

令和 6 年 度

帯 広 市 一 般 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

帯 広 市 監 査 委 員

帯 監 査 第 68 号
令和 7 年 8 月 26 日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 廣 瀬 智
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和 6 年度帯広市一般・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度帯広市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、決算附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2

1 概要

(1)	決算の概要	3
(2)	予算に対する執行率	4
(3)	決算収支	4
(4)	市税等収納率の推移	5
(5)	将来にわたる財政負担	6
	ア 債務負担行為債務残高の状況	6
	イ 市債残高の状況	7
(6)	財産に関する調書の状況	8
(7)	財政指標等の推移	10

2 一般会計

(1)	歳入	11
	ア 自主財源と依存財源	12
	イ 一般財源と特定財源	13
	ウ 不納欠損額の状況	14
	エ 収入未済額の状況	15
	オ 歳入科目別決算の状況	16
(2)	歳出	35
	ア 歳出科目別決算の状況	35

3 特別会計

(1) 執行状況	57
(2) 国民健康保険会計	59
(3) 後期高齢者医療会計	63
(4) 介護保険会計	66
(5) 中島霊園事業会計	71
(6) ばんえい競馬会計	73
(7) 駐車場事業会計	76

4 まとめ	78
-------------	----

5 意見	79
------------	----

令和6年度 帯広市一般・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

令和6年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
令和6年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
令和6年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
令和6年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
令和6年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
令和6年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年8月6日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、一般・特別会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、計数は正確か、予算執行及び財務処理は適正か、財政運営は健全か等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和6年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注釈) 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

1 概要

(1) 決算の概要

令和6年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 197,125,790 千円（一般会計 101,575,200 千円、特別会計 95,550,590 千円）、歳出総額 194,871,690 千円（一般会計 100,273,828 千円、特別会計 94,597,862 千円）である。

第1表 決算総額

(単位:円・%)

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和6年度	令和5年度	金 額	率
総計	歳 入	197,125,790,945	185,023,247,706	12,102,543,239	6.5
	歳 出	194,871,690,325	182,629,891,003	12,241,799,322	6.7
	差 引 額	2,254,100,620	2,393,356,703	△ 139,256,083	△ 5.8
純計	歳 入	191,921,611,574	179,933,555,652	11,988,055,922	6.7
	歳 出	189,667,510,954	177,540,198,949	12,127,312,005	6.8
	差 引 額	2,254,100,620	2,393,356,703	△ 139,256,083	△ 5.8

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 191,921,611 千円（一般会計 101,525,312 千円、特別会計 90,396,299 千円）、歳出総額 189,667,511 千円（一般会計 95,119,537 千円、特別会計 94,547,974 千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

(単位:円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		49,887,808	5,154,291,563
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,753,033,329	15,196,808
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	779,653,499	0
	介 護 保 険 会 計	2,582,058,348	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	39,546,387	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	13,195,000
	駐 車 場 事 業 会 計	0	21,496,000
	小 計 (2)	5,154,291,563	49,887,808
合 計 (1)+(2)		5,204,179,371	5,204,179,371

(2) 予算に対する執行率

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 95.9%（一般会計 94.3%、特別会計 97.6%）、歳出 94.8%（一般会計 93.1%、特別会計 96.6%）である。

一般会計における歳入の執行率の主な増加要因は、主に繰入金や諸収入の収入済額が増加したためである。

また、一般会計における歳出の執行率の主な増加要因は、主に衛生費や教育費の支出済額が増加したためである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：％・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 △ 減	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 △ 減
一 般 会 計	94.3	91.8	2.5	93.1	90.2	2.9
特 別 会 計	97.6	98.1	△ 0.5	96.6	97.2	△ 0.6
合 計	95.9	94.9	1.0	94.8	93.6	1.2

(3) 決算収支

一般会計と特別会計の歳入総額 197,125,790 千円から歳出総額 194,871,690 千円を差し引いた形式収支は、2,254,100 千円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9,282 千円を差し引いた実質収支においても 2,244,818 千円の黒字となった。

第4表 決算収支の状況

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 A - B = C	翌 年 度 繰 越 財 源 D	実質収支 C - D
令和6年度	一般会計	101,575,200	100,273,828	1,301,372	9,282	1,292,090
	特別会計	95,550,590	94,597,862	952,728	0	952,728
	合 計	197,125,790	194,871,690	2,254,100	9,282	2,244,818
令和5年度	一般会計	91,790,465	90,252,127	1,538,338	89,746	1,448,592
	特別会計	93,232,783	92,377,764	855,019	0	855,019
	合 計	185,023,248	182,629,891	2,393,357	89,746	2,303,611
対前年度 増 △ 減	一般会計	9,784,735	10,021,701	△ 236,966	△ 80,464	△ 156,502
	特別会計	2,317,807	2,220,098	97,709	0	97,709
	合 計	12,102,542	12,241,799	△ 139,257	△ 80,464	△ 58,793

なお、一般会計における単年度収支は 156,502 千円の赤字であり、実質単年度収支は 997,357 千円の黒字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 408,685 千円、実質単年度収支は 405,611 千円増加した。

第5表 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

(単位:千円)

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差引 ⑦=③+④+⑤-⑥
令和6年度	1,292,090	1,448,592	△ 156,502	1,270,607	0	116,748	997,357
令和5年度	1,448,592	2,013,779	△ 565,187	1,191,607	0	34,674	591,746
対前年度 増 △ 減	△ 156,502	△ 565,187	408,685	79,000	0	82,074	405,611

(4) 市税等収納率の推移

主要な歳入の収納率は、市税が 98.2%（前年度と比較して 0.2 ポイント上昇）、保育料が 98.4%（同 0.8 ポイント上昇）、公営住宅使用料が 90.5%（同 1.8 ポイント低下）、学校給食費が 96.7%（同 1.0 ポイント上昇）、国民健康保険料が 86.2%（同 1.6 ポイント上昇）及び介護保険料が 99.0%（同 0.3 ポイント上昇）であった。

第6表 市税等収納率の推移

(単位:%)

項目 年度	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料	介護 保険料
令和6年度	98.2	98.4	90.5	96.7	86.2	99.0
令和5年度	98.0	97.6	92.3	95.7	84.6	98.7
令和4年度	97.7	96.2	94.1	95.7	83.7	98.3
令和3年度	97.7	95.1	94.7	95.6	83.0	98.1
令和2年度	96.9	91.6	95.2	95.3	82.8	97.6

(注1) 各収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(注2) 国民健康保険料の収納率は、居所不明分調定額を調定額より差し引いて算出している。

(5) 将来にわたる財政負担

ア 債務負担行為債務残高の状況

債務負担行為の令和6年度末残高は27,740,085千円で、前年度末と比較して571,956千円、2.1%増加した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、6,120,793千円で、この主なものは、児童保育センター管理運営業務委託3,590,559千円、とかちプラザ管理業務委託1,164,504千円及び火葬場管理業務委託299,276千円である。

一方、解消額は、5,548,836千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託804,179千円、児童保育センター管理運営業務委託646,059千円及び総合体育館整備運営事業526,606千円である。

第7表 債務負担行為債務残高の状況

区 分	令和5年度末 残 高 A	令和6年度		令和6年度末 残 高 B	対 前 年 度 増 △ 減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	26,687,800,519	6,149,066,338	5,218,345,494	27,618,521,363	930,720,844
特 別 会 計	480,327,803	△ 28,273,551	330,490,891	121,563,361	△ 358,764,442
合 計	27,168,128,322	6,120,792,787	5,548,836,385	27,740,084,724	571,956,402

イ 市債残高の状況

市債の借入総額は5,670,530千円となり、前年度と比較して2,448,339千円、76.0%増加した。

令和6年度に借入れを行った主なものは、教育債2,552,100千円及び土木債1,564,300千円である。

償還額については、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、7,820,956千円（元金7,477,995千円、利子342,961千円）となり、このうち一般会計の償還額は7,787,451千円（元金7,446,110千円、利子341,341千円）で、前年度と比較して、235,637千円（元金214,900千円、利子20,737千円）、2.9%減少した。

令和6年度末現在高は67,100,314千円で、前年度末と比較して、一般会計で1,779,780千円、特別会計で27,685千円減少し、合計で1,807,465千円減少した。

第8表 市債残高の状況

(単位:円・%)

(単位:円・%)

年度 会計 区分			借入額	償還額			年度末
				元金	利子	計	現在高
令和6年度	一般会計		5,666,330,000	7,446,110,421	341,341,144	7,787,451,565	66,902,847,746
	特別会計		4,200,000	31,885,100	1,619,782	33,504,882	197,465,786
	合 計		5,670,530,000	7,477,995,521	342,960,926	7,820,956,447	67,100,313,532
令和5年度	一般会計		3,222,191,000	7,661,010,463	362,078,172	8,023,088,635	68,682,628,167
	特別会計		0	31,985,101	1,854,030	33,839,131	225,150,886
	合 計		3,222,191,000	7,692,995,564	363,932,202	8,056,927,766	68,907,779,053
対前年度 増△減	金額	一般会計	2,444,139,000	△ 214,900,042	△ 20,737,028	△ 235,637,070	△ 1,779,780,421
		特別会計	4,200,000	△ 100,001	△ 234,248	△ 334,249	△ 27,685,100
		合 計	2,448,339,000	△ 215,000,043	△ 20,971,276	△ 235,971,319	△ 1,807,465,521
	率	一般会計	75.9	△ 2.8	△ 5.7	△ 2.9	△ 2.6
		特別会計	100.0	△ 0.3	△ 12.6	△ 1.0	△ 12.3
		合 計	76.0	△ 2.8	△ 5.8	△ 2.9	△ 2.6

(6) 財産に関する調書の状況

ア 行政財産（土地）

増加した主なものは、中島緑地（5,326.05 m²）の取得によるものである。

減少した主なものは、旧消防団川西第2分団詰所（775.00 m²）の用途廃止によるものである。

イ 行政財産（建物）

増加した主なものは、帯広市動物園のキリン館（607.00 m²）の新築によるものである。

減少した主なものは、大空小学校（7,591.48 m²）の用途廃止によるものである。

ウ 普通財産（土地）

増加した主なものは、旧消防団川西第2分団詰所（775.00 m²）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

減少した主なものは、大空小学校跡地（24,412.00 m²）の売却によるものである。

エ 普通財産（建物）

増加した主なものは、岩内自然の村の農業体験実習館等（1,168.81 m²）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

減少した主なものは、旧大空児童保育センター（479.52 m²）の解体によるものである。

オ 山林

立木の推定蓄積量（2,083.00 m³）の増加によるものである。

カ 物権

決算年度中の増減はなかった。

キ 有価証券

減少したものは、北海道曹達株式会社の株券（21千円）の売却によるものである。

ク 出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金（13,962千円）及び一般社団法人ばんえい十勝への出資金（3,000千円）によるものである。

ケ 工作物

増加した主なものは、土地改良財産（297,367千円）の譲与に伴う取得及び指定避難所非常用発電機（137,576千円）の新設によるものである。

コ 物品

増加及び減少した主なものは、器具及び備品である。

サ 債権

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金（163,618千円）及び帯広市奨学資金貸付金（9,168千円）である。

シ 基金

増加した主なものは、公共施設等整備保全基金（2,834,816千円）及び廃棄物処理施設整備基金（2,434,010千円）である。

減少した主なものは、高等教育整備基金（3,066,104千円）である。

なお、帯広市財政調整基金の令和7年及び令和6年の5月31日の現在高は、それぞれ5,221,586千円及び4,067,727千円であり、1,153,859千円増加した。

第9表 財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増△減高			令和6年度末 現 在 高
					増 加	減 少	増 △ 減	
公 有 財 産	行政財産	土 地	㎡	32,220,422.15	19,944.10	6,209.80	13,734.30	32,234,156.45
		建 物	㎡	734,355.55	1,064.42	11,817.34	△ 10,752.92	723,602.63
	普通財産	土 地	㎡	13,175,216.39	1,164.41	28,904.87	△ 27,740.46	13,147,475.93
		建 物	㎡	11,866.48	1,976.67	479.52	1,497.15	13,363.63
	山 林 (市有林)	面 積	㎡	10,849,254.00	0.00	0.00	0.00	10,849,254.00
		立木の 推 定 蓄積量	㎡	245,002.00	2,083.00	0.00	2,083.00	247,085.00
	物 権		㎡	108.00	0.00	0.00	0.00	108.00
	有 価 証 券		円	132,227,794	0	20,600	△ 20,600	132,207,194
	出資による権利		円	12,670,027,504	16,962,000	0	16,962,000	12,686,989,504
	工 作 物		円	2,383,880,600	590,781,401	469,348,400	121,433,001	2,505,313,601
物 品		台・頭	1,807	29	36	△ 7	1,800	
債 権		円	2,350,478,462	1,118,339,595	1,278,346,763	△ 160,007,168	2,190,471,294	
基 金		円	18,136,643,970	13,166,773,162	8,454,915,670	4,711,857,492	22,848,501,462	

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

(7) 財政指標等の推移

ア 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.599 で、前年度と比較して 0.003 ポイント上昇した一方で、単年度財政力指数は、0.593 で、前年度と比較して 0.012 ポイント低下した。

イ 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、10.3%で、前年度と比較して 0.8 ポイント低下しており、これは主として、元金償還額が減少したことによるものである。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.1%で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇しており、これは主として、人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定に伴い人件費が増加したことによるものである。

第 10 表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数 (3か年平均)				0.605	0.600	0.599	0.596	0.599
実質収支比率		%		3.1	5.3	4.8	3.4	3.0
公債費比率		%		12.3	12.3	11.3	11.1	10.3
経常収支比率		%		91.0 (96.8)	89.8 (91.5)	89.6 (90.6)	89.4 (90.1)	91.1 (91.4)
内訳	人件費	%		23.8 (25.3)	23.5 (23.9)	23.3 (23.6)	22.7 (22.9)	24.0 (24.0)
	うち職員給	%		14.8 (15.8)	14.5 (14.8)	14.4 (14.6)	14.6 (14.8)	14.9 (14.9)
	扶助費	%		15.4 (16.4)	14.9 (15.2)	14.7 (14.9)	15.4 (15.5)	16.1 (16.2)
	公債費	%		17.8 (19.0)	18.0 (18.3)	16.8 (16.9)	16.5 (16.6)	15.5 (15.6)
	小計	%		57.0 (60.7)	56.4 (57.4)	54.8 (55.4)	54.6 (55.0)	55.6 (55.8)
	物件費	%		12.3 (13.1)	12.2 (12.5)	13.2 (13.4)	13.3 (13.4)	13.4 (13.4)
	維持補修費	%		3.1 (3.2)	2.6 (2.7)	3.0 (3.0)	2.8 (2.8)	3.7 (3.7)
	補助費等	%		12.4 (13.2)	12.4 (12.6)	12.3 (12.4)	12.2 (12.3)	12.0 (12.0)
	繰出金	%		6.2 (6.6)	6.2 (6.3)	6.3 (6.4)	6.5 (6.6)	6.4 (6.5)
歳入総額に占める 一般財源比率		%		47.0	53.3	56.9	58.7	55.9
歳出総額に占める 義務的経費の比率		%		42.5	52.0	51.2	51.6	48.0
歳出総額に占める 投資的経費の比率		%		7.5	9.4	5.9	7.2	9.5
積立金現在高		千円		5,601,153	6,704,541	8,457,106	10,200,814	13,503,127
地方債現在高		千円		82,305,006	78,330,258	73,378,583	68,907,779	67,100,314
債務負担行為残高		千円		26,275,418	32,180,002	30,166,288	26,687,801	27,618,521
自主財源比率		%		35.2	40.1	43.7	43.6	44.8
依存財源比率		%		64.8	59.9	56.3	56.4	55.2

(注) 経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債、減収補填債特例分及び猶予特例債を経常一般財源としない場合の数値である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 107,712,555 千円に対し、調定額は 102,975,718 千円、収入済額は 101,575,200 千円で、不納欠損額は 82,625 千円、収入未済額は 1,318,409 千円となり、執行率は 94.3%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 9,784,735 千円、10.7%増加した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 11 表 歳入決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増△減	
			金 額 等	率
予 算 現 額 A	107,712,554,700	100,023,085,050	7,689,469,650	7.7
調 定 額 B	102,975,717,992	93,232,873,247	9,742,844,745	10.5
収 入 済 額 C	101,575,200,294	91,790,464,761	9,784,735,533	10.7
執 行 率 $C/A \times 100$	94.3	91.8	2.5	－
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 $C/B \times 100$	98.6	98.5	0.1	－
不 納 欠 損 額 D	82,624,588	58,917,201	23,707,387	40.2
(調定額に対する割合) $D/B \times 100$	0.1	0.1	0.0	－
収 入 未 済 額 E	1,318,408,713	1,383,911,773	△ 65,503,060	△ 4.7
(調定額に対する割合) $E/B \times 100$	1.3	1.5	△ 0.2	－

(注)収入済額には、令和6年度に515,603円及び令和5年度に420,488円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ア 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、45,738,053千円で、前年度と比較して5,462,214千円、13.6%増加した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については55,837,147千円で、前年度と比較して4,322,521千円、8.4%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は45.0%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

第12表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位:円・%)

財源別 年度 区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増△減	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	金 額	率
自主財源	市 税	23,031,372,909	22.7	23,293,652,858	25.4	△ 262,279,949	△ 1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	389,489,198	0.4	397,664,292	0.4	△ 8,175,094	△ 2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,974,822,906	1.9	1,953,809,502	2.1	21,013,404	1.1
	財 産 収 入	218,183,676	0.2	449,482,197	0.5	△ 231,298,521	△ 51.5
	寄 附 金	1,139,499,077	1.1	1,322,712,993	1.5	△ 183,213,916	△ 13.9
	繰 入 金	4,213,600,437	4.2	360,658,117	0.4	3,852,942,320	1,068.3
	繰 越 金	1,538,338,260	1.5	2,053,390,748	2.2	△ 515,052,488	△ 25.1
	諸 収 入	13,232,746,808	13.0	10,444,468,533	11.4	2,788,278,275	26.7
	計	45,738,053,271	45.0	40,275,839,240	43.9	5,462,214,031	13.6
依存財源	地 方 譲 与 税	1,037,879,000	1.0	1,041,740,000	1.1	△ 3,861,000	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	10,655,000	0.0	7,875,000	0.0	2,780,000	35.3
	配 当 割 交 付 金	101,493,000	0.1	73,012,000	0.1	28,481,000	39.0
	株式等譲渡所得割交付金	156,602,000	0.2	84,212,000	0.1	72,390,000	86.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	424,829,000	0.4	387,881,000	0.4	36,948,000	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,696,035,000	4.6	4,579,022,000	5.0	117,013,000	2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	78,285,000	0.1	72,480,000	0.1	5,805,000	8.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	221,425,000	0.2	220,055,000	0.3	1,370,000	0.6
	地 方 特 例 交 付 金	874,850,000	0.9	172,857,000	0.2	701,993,000	406.1
	地 方 交 付 税	16,442,725,000	16.2	15,349,618,000	16.7	1,093,107,000	7.1
	交通安全対策特別交付金	22,812,000	0.0	22,202,000	0.0	610,000	2.7
	国 庫 支 出 金	19,385,032,685	19.1	20,012,352,862	21.8	△ 627,320,177	△ 3.1
	道 支 出 金	6,718,194,338	6.6	6,263,109,312	6.8	455,085,026	7.3
	市 債	5,666,330,000	5.6	3,222,191,000	3.5	2,444,139,000	75.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	6,018,347	0.0	△ 6,018,347	皆減
	計	55,837,147,023	55.0	51,514,625,521	56.1	4,322,521,502	8.4
合 計		101,575,200,294	100.0	91,790,464,761	100.0	9,784,735,533	10.7

イ 一般財源と特定財源

使途が特定されていない歳入である一般財源総額は、53,808,893千円で、前年度と比較して4,068,530千円、8.2%増加した。

使途が決まっている歳入である特定財源については、47,766,307千円で、前年度と比較して5,716,205千円、13.6%増加した。

歳入総額に占める一般財源の比率は53.0%で、前年度と比較して1.2ポイント低下した。

第13表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位:円)

科目	区分	一 般 財 源			特 定 財 源		
		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 △ 減	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 △ 減
市	税	23,031,372,909	23,293,652,858	△ 262,279,949	-	-	-
地 方 譲 与 税		1,037,879,000	1,041,740,000	△ 3,861,000	-	-	-
利 子 割 交 付 金		10,655,000	7,875,000	2,780,000	-	-	-
配 当 割 交 付 金		101,493,000	73,012,000	28,481,000	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		156,602,000	84,212,000	72,390,000	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		424,829,000	387,881,000	36,948,000	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		4,696,035,000	4,579,022,000	117,013,000	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金		78,285,000	72,480,000	5,805,000	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		221,425,000	220,055,000	1,370,000	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		874,850,000	172,857,000	701,993,000	-	-	-
地 方 交 付 税		16,442,725,000	15,349,618,000	1,093,107,000	-	-	-
交通安全対策特別交付金		22,812,000	22,202,000	610,000	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金		-	-	-	389,489,198	397,664,292	△ 8,175,094
使 用 料 及 び 手 数 料		-	-	-	1,974,822,906	1,953,809,502	21,013,404
国 庫 支 出 金		-	-	-	19,385,032,685	20,012,352,862	△ 627,320,177
道 支 出 金		-	-	-	6,718,194,338	6,263,109,312	455,085,026
財 産 収 入		171,340,510	399,783,463	△ 228,442,953	46,843,166	49,698,734	△ 2,855,568
寄 附 金		-	-	-	1,139,499,077	1,322,712,993	△ 183,213,916
繰 入 金		3,220,300,743	74,887,365	3,145,413,378	993,299,694	285,770,752	707,528,942
繰 越 金		1,538,338,260	2,053,390,748	△ 515,052,488	-	-	-
諸 収 入		1,613,620,553	1,552,884,895	60,735,658	11,619,126,255	8,891,583,638	2,727,542,617
市 債		166,330,000	348,791,000	△ 182,461,000	5,500,000,000	2,873,400,000	2,626,600,000
自動車取得税交付金		-	6,018,347	△ 6,018,347	-	-	-
合 計		53,808,892,975	49,740,362,676	4,068,530,299	47,766,307,319	42,050,102,085	5,716,205,234

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は、82,625千円で、前年度と比較して23,707千円、40.2%増加した。

これは主として、市税が21,322千円増加したことによるものである。

不納欠損額全体のうち、市税が55,539千円で67.2%、次いで諸収入が24,851千円で30.1%を占めていた。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第4項の滞納処分の執行停止（構成比15.6%）及び同法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比69.5%）等によるものである。

第14表 不納欠損額の状況

（単位：円・％）

科 目	不納欠損額		構成比率		対前年度増△減	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	金額	率
市 税	55,539,388	34,216,954	67.2	58.1	21,322,434	62.3
市 民 税（個 人）	19,180,855	14,110,108	23.2	24.0	5,070,747	35.9
市 民 税（法 人）	1,242,167	4,553,124	1.5	7.7	△ 3,310,957	△ 72.7
固 定 資 産 税	28,133,045	11,774,787	34.1	20.0	16,358,258	138.9
軽自動車税（種別割）	1,577,270	1,518,304	1.9	2.6	58,966	3.9
都 市 計 画 税	5,406,051	2,260,631	6.5	3.8	3,145,420	139.1
分 担 金 及 び 負 担 金	237,990	351,380	0.3	0.6	△ 113,390	△ 32.3
民 生 費 負 担 金	237,990	351,380	0.3	0.6	△ 113,390	△ 32.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,995,853	1,944,897	2.4	3.3	50,956	2.6
民 生 使 用 料	220,800	148,500	0.3	0.3	72,300	48.7
衛 生 使 用 料	0	182,250	0.0	0.3	△ 182,250	皆減
土 木 使 用 料	1,775,053	1,614,147	2.1	2.7	160,906	10.0
諸 収 入	24,851,357	22,403,970	30.1	38.0	2,447,387	10.9
学 校 給 食 費 収 入	1,006,510	1,423,204	1.2	2.4	△ 416,694	△ 29.3
雑 収 入	23,844,847	20,980,766	28.9	35.6	2,864,081	13.7
合 計	82,624,588	58,917,201	100.0	100.0	23,707,387	40.2

エ 収入未済額の状況

収入未済額は、1,318,409 千円で、前年度と比較して 65,503 千円、4.7%減少した。

これは主として、雑入のうち障害福祉サービス費返還金が 20,825 千円増加した一方で、市税が 93,432 千円減少したことによるものである。

収入未済額全体のうち、諸収入が 890,623 千円で 67.6%、次いで市税が 356,578 千円で 27.0%を占めていた。

第 15 表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

科 目	収入未済額		構成比率		対前年度増△減	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	金額	率
市 税	356,577,851	450,009,712	27.0	32.5	△ 93,431,861	△ 20.8
市 民 税 (個 人)	219,791,410	257,061,557	16.7	18.6	△ 37,270,147	△ 14.5
市 民 税 (法 人)	10,071,398	7,792,924	0.7	0.5	2,278,474	29.2
固 定 資 産 税	96,084,763	143,634,647	7.3	10.4	△ 47,549,884	△ 33.1
軽自動車税(種別割)	12,165,896	13,921,051	0.9	1.0	△ 1,755,155	△ 12.6
都 市 計 画 税	18,464,384	27,599,533	1.4	2.0	△ 9,135,149	△ 33.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,201,070	6,836,939	0.3	0.5	△ 2,635,869	△ 38.6
民 生 費 負 担 金	4,201,070	6,836,939	0.3	0.5	△ 2,635,869	△ 38.6
使 用 料 及 び 手 数 料	67,007,082	54,617,227	5.1	4.0	12,389,855	22.7
民 生 使 用 料	778,820	1,141,170	0.1	0.1	△ 362,350	△ 31.8
土 木 使 用 料	66,228,262	53,416,057	5.0	3.9	12,812,205	24.0
衛 生 手 数 料	0	60,000	0.0	0.0	△ 60,000	皆減
諸 収 入	890,622,710	872,447,895	67.6	63.0	18,174,815	2.1
加 算 金	179,581,043	179,581,043	13.6	13.0	0	0.0
民生費貸付金元利収入	11,415,970	11,415,970	0.9	0.8	0	0.0
教育費貸付金元利収入	4,404,600	3,172,700	0.4	0.2	1,231,900	38.8
保 育 所 給 食 費 収 入	18,000	58,500	0.0	0.0	△ 40,500	△ 69.2
学 校 給 食 費 収 入	22,656,735	26,397,198	1.7	1.9	△ 3,740,463	△ 14.2
雑 収 入	672,546,362	651,822,484	51.0	47.1	20,723,878	3.2
合 計	1,318,408,713	1,383,911,773	100.0	100.0	△ 65,503,060	△ 4.7

オ 歳入科目別決算の状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して 9,784,735 千円、10.7%増加した。

これは主として、国庫支出金が 627,320 千円及び繰越金が 515,052 千円減少した一方で、繰入金が 3,852,942 千円、諸収入が 2,788,278 千円及び市債が 2,444,139 千円増加したことによるものである。

第 16 表 歳入科目別決算の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和6年度			令和5年度			対前年度増△減		
		予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	率
市税		22,551,067,000	23,031,372,909	22.7	23,403,910,000	23,293,652,858	25.4	△ 852,843,000	△ 262,279,949	△ 1.1
地方譲与税		1,126,285,000	1,037,879,000	1.0	866,717,000	1,041,740,000	1.1	259,568,000	△ 3,861,000	△ 0.4
利子割交付金		7,143,000	10,655,000	0.0	7,284,000	7,875,000	0.0	△ 141,000	2,780,000	35.3
配当割交付金		113,351,000	101,493,000	0.1	130,439,000	73,012,000	0.1	△ 17,088,000	28,481,000	39.0
株式等譲渡所得割交付金		84,803,000	156,602,000	0.2	56,438,000	84,212,000	0.1	28,365,000	72,390,000	86.0
法人事業税交付金		397,606,000	424,829,000	0.4	380,755,000	387,881,000	0.4	16,851,000	36,948,000	9.5
地方消費税交付金		4,629,042,000	4,696,035,000	4.6	4,767,293,000	4,579,022,000	5.0	△ 138,251,000	117,013,000	2.6
環境性能割交付金		104,150,000	78,285,000	0.1	43,824,000	72,480,000	0.1	60,326,000	5,805,000	8.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		220,055,000	221,425,000	0.2	223,750,000	220,055,000	0.3	△ 3,695,000	1,370,000	0.6
地方特例交付金		860,735,000	874,850,000	0.9	166,003,000	172,857,000	0.2	694,732,000	701,993,000	406.1
地方交付税		15,855,067,000	16,442,725,000	16.2	15,055,991,000	15,349,618,000	16.7	799,076,000	1,093,107,000	7.1
交通安全対策特別交付金		20,385,000	22,812,000	0.0	24,669,000	22,202,000	0.0	△ 4,284,000	610,000	2.7
分担金及び負担金		415,670,000	389,489,198	0.4	428,394,000	397,664,292	0.4	△ 12,724,000	△ 8,175,094	△ 2.1
使用料及び手数料		2,148,089,000	1,974,822,906	1.9	2,104,472,000	1,953,809,502	2.1	43,617,000	21,013,404	1.1
国庫支出金		20,913,399,232	19,385,032,685	19.1	22,329,295,000	20,012,352,862	21.8	△ 1,415,895,768	△ 627,320,177	△ 3.1
道支出金		7,136,580,000	6,718,194,338	6.6	6,498,722,000	6,263,109,312	6.8	637,858,000	455,085,026	7.3
財産収入		227,634,000	218,183,676	0.2	286,476,000	449,482,197	0.5	△ 58,842,000	△ 231,298,521	△ 51.5
寄附金		1,365,450,000	1,139,499,077	1.1	1,542,117,000	1,322,712,993	1.5	△ 176,667,000	△ 183,213,916	△ 13.9
繰入金		5,396,288,444	4,213,600,437	4.2	871,668,000	360,658,117	0.4	4,524,620,444	3,852,942,320	1,068.3
繰越金		1,538,338,024	1,538,338,260	1.5	2,053,391,050	2,053,390,748	2.2	△ 515,053,026	△ 515,052,488	△ 25.1
諸収入		14,967,687,000	13,232,746,808	13.0	12,197,006,000	10,444,468,533	11.4	2,770,681,000	2,788,278,275	26.7
市債		7,633,730,000	5,666,330,000	5.6	6,582,543,000	3,222,191,000	3.5	1,051,187,000	2,444,139,000	75.9
自動車取得税交付金		—	—	—	1,928,000	6,018,347	0.0	△ 1,928,000	△ 6,018,347	皆減
歳入合計		107,712,554,700	101,575,200,294	100.0	100,023,085,050	91,790,464,761	100.0	7,689,469,650	9,784,735,533	10.7

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目について、各款ごとに掲載している。

【第5款】市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、23,031,373千円で、予算現額に対して480,306千円、2.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して262,280千円、1.1%減少した。

これは主として、法人市民税が194,307千円増加した一方で、個人住民税が575,404千円減少したことによるものである。

なお、収納率は、98.2%（現年課税分99.4%、滞納繰越分38.7%）となり、前年度98.0%（同99.3%、同36.7%）と比較して0.2ポイント上昇した。

第17表 市税決算状況

（単位：円・%）

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入済 額の割 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	10,151,748,000	10,620,881,138	10,371,026,911	20,423,022	229,862,808	97.6	10,752,124,186	△381,097,275
個人	8,646,243,000	8,886,017,414	8,647,476,752	19,180,855	219,791,410	97.3	9,222,880,800	△575,404,048
法人	1,505,505,000	1,734,863,724	1,723,550,159	1,242,167	10,071,398	99.3	1,529,243,386	194,306,773
固定資産税	8,556,360,000	8,929,644,747	8,805,451,684	28,133,045	96,084,763	98.6	8,693,560,410	111,891,274
固定資産税	8,505,917,000	8,877,867,447	8,753,674,384	28,133,045	96,084,763	98.6	8,643,116,610	110,557,774
国有資産等所在 市町村交付金	50,443,000	51,777,300	51,777,300	0	0	100.0	50,443,800	1,333,500
軽自動車税	509,809,000	533,174,551	519,485,885	1,577,270	12,165,896	97.4	506,229,090	13,256,795
環境性能割	25,903,000	31,801,300	31,801,300	0	0	100.0	29,913,100	1,888,200
種別割	483,906,000	501,373,251	487,684,585	1,577,270	12,165,896	97.3	476,315,990	11,368,595
市たばこ税	1,672,053,000	1,628,873,126	1,628,873,126	0	0	100.0	1,662,998,195	△34,125,069
入湯税	23,064,000	24,043,250	24,043,250	0	0	100.0	23,179,850	863,400
都市計画税	1,638,033,000	1,706,357,733	1,682,492,053	5,406,051	18,464,384	98.6	1,655,561,127	26,930,926
合 計	22,551,067,000	23,442,974,545	23,031,372,909	55,539,388	356,577,851	98.2	23,293,652,858	△262,279,949

（注）収入済額には515,603円及び前年度決算額には414,488円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

（単位：円）

科 目 （款及び目） （項 目）	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市税 法人 現年課税分	1,501,900,000	1,720,539,795	0	218,639,795	申告納付額の増
市税 固定資産税 現年課税分	8,457,963,000	8,699,332,118	0	241,369,118	評価替えによる家屋の再建築価 格上昇及び償却資産の新規取得 増加による増

第 18 表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増△減	
					金額等	率
予算現額 A	現年課税分		22,383,623,000	23,246,470,000	△ 862,847,000	△ 3.7
	滞納繰越分		167,444,000	157,440,000	10,004,000	6.4
	計		22,551,067,000	23,403,910,000	△ 852,843,000	△ 3.6
調定額 B	現年課税分		22,995,741,586	23,263,064,741	△ 267,323,155	△ 1.1
	滞納繰越分		447,232,959	514,400,295	△ 67,167,336	△ 13.1
	計		23,442,974,545	23,777,465,036	△ 334,490,491	△ 1.4
収入済額 C	現年課税分		22,858,142,184	23,104,812,347	△ 246,670,163	△ 1.1
	滞納繰越分		173,230,725	188,840,511	△ 15,609,786	△ 8.3
	計		23,031,372,909	23,293,652,858	△ 262,279,949	△ 1.1
執行率 $C/A \times 100$	現年課税分		102.1	99.4	2.7	-
	滞納繰越分		103.5	119.9	△ 16.4	-
	計		102.1	99.5	2.6	-
収納率 $C/B \times 100$	現年課税分		99.4	99.3	0.1	-
	滞納繰越分		38.7	36.7	2.0	-
	計		98.2	98.0	0.2	-

(注1)収入済額には、令和6年度現年課税分に489,703円及び滞納繰越分に25,900円、令和5年度現年課税分に300,908円及び滞納繰越分に113,580円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

(注2)収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

【第 10 款】地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は 1,037,879 千円で、予算現額に対して 88,406 千円、7.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して 3,861 千円、0.4%減少した。

これは、森林環境譲与税が 8,386 千円増加した一方で、航空機燃料譲与税が 8,973 千円及び地方揮発油譲与税が 2,759 千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の 1,000 分の 407、地方揮発油税の 100 分の 42 が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の 13 分の 4 の額の 5 分の 4 が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税（課税については令和 7 年度）の 10 分の 9 が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第 19 表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
自動車重量譲与税	563,012,000	524,356,000	524,356,000	524,871,000	△515,000
航空機燃料譲与税	339,659,000	292,870,000	292,870,000	301,843,000	△8,973,000
地方揮発油譲与税	173,356,000	171,343,000	171,343,000	174,102,000	△2,759,000
森林環境譲与税	50,258,000	49,310,000	49,310,000	40,924,000	8,386,000
合 計	1,126,285,000	1,037,879,000	1,037,879,000	1,041,740,000	△3,861,000

【第 15 款】利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 10,655 千円で、予算現額に対して 3,512 千円、49.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して 2,780 千円、35.3%増加した。

【第 16 款】配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 101,493 千円で、予算現額に対して 11,858 千円、10.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して 28,481 千円、39.0%増加した。

【第 17 款】株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は 156,602 千円で、予算現額に対して 71,799 千円、84.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して 72,390 千円、86.0%増加した。

【第 18 款】法人事業税交付金

法人事業税交付金は、税制改正による法人住民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付される。

道に納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 が、従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 424,829 千円で、予算現額に対して 27,223 千円、6.8%増加した。

また、前年度決算額と比較して 36,948 千円、9.5%増加した。

【第 19 款】地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2 分の 1 が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 4,696,035 千円で、予算現額に対して 66,993 千円、1.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して 117,013 千円、2.6%増加した。

【第 31 款】環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から 5%の事務費を控除した額の 100 分の 43 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 78,285 千円で、予算現額に対して 25,865 千円、24.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して 5,805 千円、8.0%増加した。

【第 35 款】国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 221,425 千円で、予算現額に対して 1,370 千円、0.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,370 千円、0.6%増加した。

【第 37 款】地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収や新型コロナウイルス感染症対策により減収した地方税を補填するためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は 874,850 千円で、予算現額に対して 14,115 千円、1.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して、定額減税減収補填特例交付金の増加などにより 701,993 千円、406.1%増加した。

第 20 表 各交付金（第 15～37 款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
利子割交付金	7,143,000	10,655,000	10,655,000	7,875,000	2,780,000
配当割交付金	113,351,000	101,493,000	101,493,000	73,012,000	28,481,000
株式等譲渡所得割交付金	84,803,000	156,602,000	156,602,000	84,212,000	72,390,000
法人事業税交付金	397,606,000	424,829,000	424,829,000	387,881,000	36,948,000
地方消費税交付金	4,629,042,000	4,696,035,000	4,696,035,000	4,579,022,000	117,013,000
環境性能割交付金	104,150,000	78,285,000	78,285,000	72,480,000	5,805,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	220,055,000	221,425,000	221,425,000	220,055,000	1,370,000
地方特例交付金	860,735,000	874,850,000	874,850,000	172,857,000	701,993,000
自動車取得税交付金	－	－	－	6,018,347	△6,018,347

【第 40 款】 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の 33.1%、酒税の収入額の 50%、消費税の収入額の 19.5%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税 94%、特別交付税 6 %に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や時期的な理由などにより、普通交付税の算定に反映することができなかった財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、16,442,725 千円で、予算現額に対して 587,658 千円、3.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,093,107 千円、7.1%増加した。

第 21 表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	15,855,067,000	16,442,725,000	16,442,725,000	15,349,618,000	1,093,107,000

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方交付税 地方交付税 地方交付税	15,855,067,000	16,442,725,000	0	587,658,000	交付額の増

第 22 表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減率		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税額	14,454,403	14,526,751	15,162,690	△0.1	0.5	4.4
特別交付税額	886,615	822,867	1,280,035	△5.1	△7.2	55.6
合 計	15,341,018	15,349,618	16,442,725	△0.4	0.1	7.1

【第 45 款】交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 22,812 千円で、予算現額に対して 2,427 千円、11.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して 610 千円、2.7%増加した。

第 23 表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	20,385,000	22,812,000	22,812,000	22,202,000	610,000

【第 50 款】分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は 389,489 千円で、予算現額に対して 26,181 千円、6.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 8,175 千円、2.1%減少した。

第 24 表 分担金及び負担金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	4,950,000	4,880,000	4,880,000	0	0	100.0	4,950,000	△70,000
農林水産業費 分担金	4,950,000	4,880,000	4,880,000	0	0	100.0	4,950,000	△70,000
負担金	410,720,000	389,048,258	384,609,198	237,990	4,201,070	98.9	392,714,292	△8,105,094
民生費負担金	410,720,000	389,048,258	384,609,198	237,990	4,201,070	98.9	392,714,292	△8,105,094
合 計	415,670,000	393,928,258	389,489,198	237,990	4,201,070	98.9	397,664,292	△8,175,094

【第 55 款】使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供に係る経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は 1,974,823 千円で、予算現額に対して 173,266 千円、8.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して 21,013 千円、1.1%増加した。

これは主として、衛生手数料が 11,565 千円減少した一方で、民生使用料が 33,099 千円増加したことによるものである。

第 25 表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,637,663,000	1,587,626,916	1,518,623,981	1,995,853	67,007,082	95.7	1,485,594,142	33,029,839
総務使用料	7,649,000	6,980,328	6,980,328	0	0	100.0	7,045,358	△65,030
民生使用料	483,387,000	481,236,379	480,236,759	220,800	778,820	99.8	447,138,256	33,098,503
衛生使用料	14,734,000	13,602,495	13,602,495	0	0	100.0	12,597,595	1,004,900
農林水産業 使用料	134,753,000	112,427,912	112,427,912	0	0	100.0	118,729,821	△6,301,909
商工使用料	2,236,000	1,517,016	1,517,016	0	0	100.0	1,678,308	△161,292
土木使用料	804,379,000	785,568,540	717,565,225	1,775,053	66,228,262	91.3	721,648,448	△4,083,223
消防使用料	37,000	32,976	32,976	0	0	100.0	33,437	△461
教育使用料	190,488,000	186,261,270	186,261,270	0	0	100.0	176,722,919	9,538,351
手数料	510,426,000	456,198,925	456,198,925	0	0	100.0	468,215,360	△12,016,435
総務手数料	64,674,000	61,066,750	61,066,750	0	0	100.0	60,155,200	911,550
衛生手数料	406,334,000	379,219,425	379,219,425	0	0	100.0	390,784,710	△11,565,285
農林水産業 手数料	211,000	216,000	216,000	0	0	100.0	142,400	73,600
商工手数料	835,000	699,950	699,950	0	0	100.0	1,322,900	△622,950
土木手数料	36,659,000	13,345,400	13,345,400	0	0	100.0	14,157,800	△812,400
教育手数料	1,713,000	1,651,400	1,651,400	0	0	100.0	1,652,350	△950
合 計	2,148,089,000	2,043,825,841	1,974,822,906	1,995,853	67,007,082	96.6	1,953,809,502	21,013,404

【第 60 款】国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は 19,385,033 千円で、予算現額に対して 1,528,367 千円、7.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 627,320 千円、3.1%減少した。

これは主として、民生費負担金が 751,573 千円増加した一方で、地方創生臨時交付金が 1,137,100 千円減少したことによるものである。

第 26 表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
国庫負担金	14,053,854,000	13,932,861,285	13,932,861,285	13,390,397,211	542,464,074
民生費負担金	14,051,854,000	13,931,569,555	13,931,569,555	13,179,996,364	751,573,191
衛生費負担金	2,000,000	1,291,730	1,291,730	210,400,847	△209,109,117
国庫補助金	6,817,584,232	5,406,326,366	5,406,326,366	6,578,636,011	△1,172,309,645
総務費補助金	59,928,000	74,260,000	74,260,000	179,858,000	△105,598,000
民生費補助金	684,211,000	590,562,000	590,562,000	780,285,000	△189,723,000
衛生費補助金	8,759,000	8,939,000	8,939,000	272,537,000	△263,598,000
商工費補助金	604,000,000	582,995,666	582,995,666	29,767,666	553,228,000
土木費補助金	868,783,000	616,110,000	616,110,000	690,145,000	△74,035,000
教育費補助金	570,012,000	388,595,000	388,595,000	168,676,000	219,919,000
地方創生臨時交付金	3,217,832,232	2,529,994,000	2,529,994,000	3,667,094,000	△1,137,100,000
デジタル田園都市国家構想 推進交付金	83,374,000	83,085,700	83,085,700	-	83,085,700
社会資本整備総合交付金	720,685,000	523,040,000	523,040,000	781,913,500	△258,873,500
訓練交付金	0	8,745,000	8,745,000	-	8,745,000
地方創生推進交付金	-	-	-	246,095	△246,095
農林水産業費補助金	-	-	-	8,113,750	△8,113,750
国委託金	41,961,000	45,845,034	45,845,034	43,319,640	2,525,394
総務費委託金	742,000	871,000	871,000	670,000	201,000
民生費委託金	41,219,000	44,974,034	44,974,034	42,649,640	2,324,394
合 計	20,913,399,232	19,385,032,685	19,385,032,685	20,012,352,862	△627,320,177

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 民生費負担金 児童手当	1,843,417,000	1,665,728,552	0	△ 177,688,448	該当児童の減
国庫支出金 民生費補助金 障害者自立支援事業費	223,622,000	113,907,000	0	△ 109,715,000	交付金内示額の減
国庫支出金 地方創生臨時交付金 地方創生臨時交付金 (重点支援地方交付金)	3,217,832,232	2,529,994,000	97,060,970	△ 590,777,262	交付対象経費の減に伴う交付額の減
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	226,557,000	80,341,000	0	△ 146,216,000	交付金内示額の減

【第 65 款】道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は 6,718,194 千円で、予算現額に対して 418,386 千円、5.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して 455,085 千円、7.3%増加した。

これは主として、民生費負担金が 227,570 千円及び民生費補助金が 177,194 千円増加したことによるものである。

第 27 表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	4,541,910,000	4,439,999,936	4,439,999,936	4,212,371,765	227,628,171
民生費負担金	4,527,071,000	4,426,470,756	4,426,470,756	4,198,901,148	227,569,608
農林水産業費負担金	14,839,000	13,529,180	13,529,180	13,470,617	58,563
道補助金	2,246,844,000	1,937,865,501	1,937,865,501	1,733,412,733	204,452,768
総務費補助金	13,021,000	7,989,431	7,989,431	8,974,760	△985,329
民生費補助金	968,828,000	906,316,000	906,316,000	729,122,000	177,194,000
衛生費補助金	10,258,000	14,604,490	14,604,490	8,103,883	6,500,607
農林水産業費補助金	1,127,641,000	894,584,267	894,584,267	896,560,727	△1,976,460
商工費補助金	59,542,000	51,912,313	51,912,313	29,550,363	22,361,950
土木費補助金	8,042,000	6,127,000	6,127,000	1,213,000	4,914,000
教育費補助金	59,512,000	56,332,000	56,332,000	56,813,000	△481,000
労働費補助金	-	-	-	3,075,000	△3,075,000
道委託金	347,826,000	340,328,901	340,328,901	317,324,814	23,004,087
総務費委託金	339,679,000	331,370,101	331,370,101	309,896,400	21,473,701
民生費委託金	0	10,800	10,800	161,650	△150,850
衛生費委託金	175,000	150,400	150,400	206,500	△56,100
農林水産業費委託金	5,296,000	6,451,658	6,451,658	5,205,354	1,246,304
商工費委託金	34,000	41,440	41,440	18,900	22,540
土木費委託金	1,392,000	1,075,502	1,075,502	1,257,010	△181,508
教育費委託金	1,250,000	1,229,000	1,229,000	579,000	650,000
合 計	7,136,580,000	6,718,194,338	6,718,194,338	6,263,109,312	455,085,026

【第 70 款】財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は 218,184 千円で、予算現額に対して 9,450 千円、4.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して 231,299 千円、51.5%減少した。

これは、不動産売払収入が 234,054 千円減少したことによるものである。

第 28 表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
財産運用収入	26,130,000	23,714,939	23,714,939	22,743,235	971,704
財産貸付収入	18,740,000	17,416,738	17,416,738	19,963,930	△2,547,192
利子及び配当金	7,390,000	6,298,201	6,298,201	2,779,305	3,518,896
財産売払収入	201,504,000	194,468,737	194,468,737	426,738,962	△232,270,225
不動産売払収入	182,375,000	170,207,140	170,207,140	404,261,177	△234,054,037
物品売払収入	19,129,000	24,170,957	24,170,957	19,796,425	4,374,532
有価証券売払収入	0	90,640	90,640	2,681,360	△2,590,720
合 計	227,634,000	218,183,676	218,183,676	449,482,197	△231,298,521

【第 75 款】 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は 1,139,499 千円で、予算現額に対して 225,951 千円、16.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して 183,214 千円、13.9%減少した。

これは主として、諸支出金寄附金が 606,083 千円増加した一方、教育費寄附金が 575,046 千円及び民生費寄附金が 100,824 千円減少したことによるものである。

第 29 表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	1,365,450,000	1,139,499,077	1,139,499,077	1,322,712,993	△183,213,916
一般寄附金	225,930,000	0	0	0	0
総務費寄附金	100,000	100,000	100,000	100,000	0
民生費寄附金	108,592,000	108,590,677	108,590,677	209,414,667	△100,823,990
衛生費寄附金	22,685,000	22,684,262	22,684,262	55,363,504	△32,679,242
農林水産業費寄附金	71,098,000	71,098,000	71,098,000	81,156,000	△10,058,000
商工費寄附金	40,109,000	40,109,000	40,109,000	65,082,581	△24,973,581
土木費寄附金	36,486,000	36,486,000	36,486,000	82,202,000	△45,716,000
教育費寄附金	254,351,000	254,348,138	254,348,138	829,394,241	△575,046,103
諸支出金寄附金	606,099,000	606,083,000	606,083,000	-	606,083,000
合 計	1,365,450,000	1,139,499,077	1,139,499,077	1,322,712,993	△183,213,916

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
寄附金 一般寄附金 一般寄附金(ふるさと納税分)	225,929,000	0	0	△ 225,929,000	おびひろ応援寄附金受納額の減

【第 80 款】繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は 4,213,600 千円で、予算現額に対して 1,182,688 千円、21.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して 3,852,942 千円、1,068.3%増加した。

これは主として、高等教育整備基金繰入金が 3,066,104 千円皆増したことによるものである。

第 30 表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
特別会計繰入金	42,107,000	36,692,808	36,692,808	40,213,056	△3,520,248
国民健康保険会計繰入金	20,611,000	15,196,808	15,196,808	20,082,056	△4,885,248
駐車場事業会計繰入金	21,496,000	21,496,000	21,496,000	20,131,000	1,365,000
基金繰入金	5,354,181,444	4,176,907,629	4,176,907,629	320,445,061	3,856,462,568
高等教育整備基金繰入金	3,066,104,000	3,066,104,255	3,066,104,255	－	3,066,104,255
福祉基金繰入金	9,410,000	7,974,278	7,974,278	7,115,000	859,278
こども未来基金繰入金	35,164,000	23,600,544	23,600,544	11,617,049	11,983,495
環境基金繰入金	24,958,000	15,267,034	15,267,034	7,753,299	7,513,735
農業振興基金繰入金	39,203,000	32,836,662	32,836,662	6,626,400	26,210,262
森林環境振興基金繰入金	47,797,000	34,968,547	34,968,547	33,969,573	998,974
商工観光振興基金繰入金	114,364,000	104,675,946	104,675,946	75,186,165	29,489,781
国際親善交流基金繰入金	10,962,000	7,291,759	7,291,759	12,987,674	△5,695,915
都市開発基金繰入金	813,000	467,886	467,886	3,874,527	△3,406,641
帯広の森基金繰入金	14,716,000	12,954,935	12,954,935	10,672,224	2,282,711
教育振興基金繰入金	124,236,000	115,190,039	115,190,039	40,609,335	74,580,704
こども学校応援地域基金繰入金	200,269,000	198,797,799	198,797,799	7,722,667	191,075,132
こども学校応援基金繰入金	117,797,000	99,798,238	99,798,238	－	99,798,238
文化基金繰入金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	200,000	1,000,000
図書館図書整備基金繰入金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	6,000,000	1,000,000
おびひろ動物園ゆめ基金繰入金	60,539,444	60,147,542	60,147,542	61,436,839	△1,289,297
スポーツ振興基金繰入金	17,450,000	16,564,000	16,564,000	－	16,564,000
財政調整基金繰入金	968,262,000	116,748,080	116,748,080	34,674,309	82,073,771
減債基金繰入金	755,000	755,600	755,600	－	755,600
公共施設等整備保全基金繰入金	318,182,000	254,564,485	254,564,485	－	254,564,485
職員退職手当基金繰入金	175,000,000	0	0	－	0
合 計	5,396,288,444	4,213,600,437	4,213,600,437	360,658,117	3,852,942,320

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	968,262,000	116,748,080	0	△ 851,513,920	決算調製による減
繰入金 職員退職手当基金繰入金 職員退職手当基金繰入金	175,000,000	0	0	△ 175,000,000	繰入対象経費の減

【第 85 款】繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたもので、収入済額は 1,538,338 千円であった。

また、前年度決算額と比較して 515,052 千円、25.1%減少した。

第 31 表 繰越金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
繰越金	1,538,338,024	1,538,338,260	1,538,338,260	2,053,390,748	△515,052,488

【第 90 款】諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は 13,232,747 千円で、予算現額に対して 1,734,940 千円、11.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 2,788,278 千円、26.7%増加した。

これは主として、雑入が 2,634,306 千円増加したことによるものである。

第 32 表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	37,000,000	209,829,569	30,248,526	0	179,581,043	14.4	38,630,709	△8,382,183
延滞金	37,000,000	30,248,526	30,248,526	0	0	100.0	38,630,709	△8,382,183
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利子	124,000	4,047,574	4,047,574	0	0	100.0	112,560	3,935,014
市預金利子	123,000	3,995,337	3,995,337	0	0	100.0	111,609	3,883,728
公営住宅敷金 利子	1,000	52,237	52,237	0	0	100.0	951	51,286
貸付金元利収入	9,161,345,000	7,673,424,150	7,657,603,580	0	15,820,570	99.8	7,566,155,735	91,447,845
民生費貸付金 元利収入	616,000	11,875,990	460,020	0	11,415,970	3.9	530,060	△70,040
衛生費貸付金 元利収入	54,250,000	40,792,000	40,792,000	0	0	100.0	61,187,000	△20,395,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,790,363,000	2,403,510,860	2,403,510,860	0	0	100.0	2,260,490,675	143,020,185
商工費貸付金 元利収入	6,163,618,000	5,063,618,000	5,063,618,000	0	0	100.0	5,063,618,000	0
土木費貸付金 元利収入	125,719,000	125,053,000	125,053,000	0	0	100.0	152,078,000	△27,025,000
教育費貸付金 元利収入	26,779,000	28,574,300	24,169,700	0	4,404,600	84.6	28,252,000	△4,082,300
収益事業収入	13,195,000	13,195,000	13,195,000	0	0	100.0	13,263,000	△68,000
ばんえい競馬 事業収入	13,195,000	13,195,000	13,195,000	0	0	100.0	13,263,000	△68,000
雑入	5,756,023,000	6,247,724,582	5,527,652,128	24,851,357	695,221,097	88.5	2,826,306,529	2,701,345,599
滞納処分費	608,000	0	0	0	0	-	30,200	△30,200
保育所 給食費収入	14,312,000	12,596,580	12,578,580	0	18,000	99.9	12,980,310	△401,730
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,752,000	5,974,830	5,974,830	0	0	100.0	5,803,200	171,630
学校給食費 収入	709,850,000	711,564,651	687,901,406	1,006,510	22,656,735	96.7	620,592,655	67,308,751
弁償金	100,000	112,001	112,001	0	0	100.0	119,234	△7,233
雑入	5,025,401,000	5,517,476,520	4,821,085,311	23,844,847	672,546,362	87.4	2,186,778,830	2,634,306,481
違約金及び 延納利息	-	-	-	-	-	-	2,100	△2,100
合 計	14,967,687,000	14,148,220,875	13,232,746,808	24,851,357	890,622,710	93.5	10,444,468,533	2,788,278,275

(注) 前年度決算額には6,000円の過誤納還付未済金を含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,690,363,000	2,403,510,860	0	△ 286,852,140	申請件数の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる不 実行
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	金融機関への追加預託の未実施 による減
諸収入 雑入 新型コロナウイルスワクチン基金 管理団体助成金	156,555,000	46,629,400	0	△ 109,925,600	接種者数の減

【第 95 款】市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は 5,666,330 千円で、予算現額に対して 1,967,400 千円、25.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して 2,444,139 千円、75.9%増加した。

これは主として、教育債が 1,696,500 千円増加したことによるものである。

第 33 表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	7,633,730,000	5,666,330,000	5,666,330,000	3,222,191,000	2,444,139,000
総務債	171,500,000	165,700,000	165,700,000	142,000,000	23,700,000
民生債	110,700,000	101,600,000	101,600,000	10,500,000	91,100,000
衛生債	221,900,000	213,800,000	213,800,000	27,100,000	186,700,000
農林水産業債	300,000,000	221,000,000	221,000,000	109,400,000	111,600,000
商工債	314,600,000	298,800,000	298,800,000	14,700,000	284,100,000
土木債	2,030,200,000	1,564,300,000	1,564,300,000	1,627,000,000	△62,700,000
消防債	360,100,000	325,500,000	325,500,000	87,100,000	238,400,000
教育債	3,849,100,000	2,552,100,000	2,552,100,000	855,600,000	1,696,500,000
諸支出債	109,300,000	57,200,000	57,200,000	—	57,200,000
臨時財政対策債	166,330,000	166,330,000	166,330,000	348,791,000	△182,461,000
合 計	7,633,730,000	5,666,330,000	5,666,330,000	3,222,191,000	2,444,139,000

〈予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目〉

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市債 土木債 新設改良舗装整備費	669,800,000	376,500,000	136,100,000	△ 157,200,000	財源変更に伴う起債の減
市債 教育債 学校環境整備費(小学校)	2,013,000,000	1,592,700,000	0	△ 420,300,000	起債対象事業費の減

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 107,712,555 千円に対し、支出済額は、100,273,828 千円で、執行率は、93.1%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 10,021,701 千円、11.1%増加し、執行率は、2.9ポイント上昇した。

なお、繰越明許費により 1,933,395 千円を翌年度へ繰り越した。

第 34 表 歳出決算額の状況

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	(単位:円・%・ポイント) 対前年度増△減	
			金 額 等	率
予 算 現 額 A	107,712,554,700	100,023,085,050	7,689,469,650	7.7
支 出 済 額 B	100,273,828,260	90,252,126,501	10,021,701,759	11.1
執 行 率 B/A×100	93.1	90.2	2.9	-
翌 年 度 繰 越 額 C	1,933,395,230	4,178,616,700	△ 2,245,221,470	△ 53.7
(予算現額に対する割合) C/A×100	1.8	4.2	△ 2.4	-
不 用 額 D	5,505,331,210	5,592,341,849	△ 87,010,639	△ 1.6
(予算現額に対する割合) D/A×100	5.1	5.6	△ 0.5	-

ア 歳出科目別決算の状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 10,021,701 千円、11.1%増加した。

総務費が 543,697 千円及び公債費が 234,350 千円減少した一方で、諸支出金が 2,601,493 千円、衛生費が 2,423,536 千円及び教育費が 2,143,183 千円増加したことによるものである。

第 35 表 歳出科目別決算の状況

(単位:円・%・ポイント)

科目 \ 区分		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	令和6年度	345,392,000	334,288,185	0.3	0	11,103,815	96.8
	令和5年度	341,347,000	324,485,820	0.4	0	16,861,180	95.1
	増 △ 減	4,045,000	9,802,365	-	0	△ 5,757,365	1.7
総 務 費	令和6年度	3,413,807,700	2,988,292,494	3.0	53,038,960	372,476,246	87.5
	令和5年度	3,876,590,000	3,531,989,622	3.9	15,171,000	329,429,378	91.1
	増 △ 減	△ 462,782,300	△ 543,697,128	-	37,867,960	43,046,868	△ 3.6
民 生 費	令和6年度	38,582,917,232	36,971,116,333	36.9	94,075,280	1,517,725,619	95.8
	令和5年度	37,118,450,000	35,492,943,358	39.3	385,571,232	1,239,935,410	95.6
	増 △ 減	1,464,467,232	1,478,172,975	-	△ 291,495,952	277,790,209	0.2
衛 生 費	令和6年度	6,045,061,000	5,819,077,022	5.8	12,000	225,971,978	96.3
	令和5年度	4,070,567,000	3,395,540,562	3.8	7,130,000	667,896,438	83.4
	増 △ 減	1,974,494,000	2,423,536,460	-	△ 7,118,000	△ 441,924,460	12.9
労 働 費	令和6年度	78,805,000	71,736,656	0.1	0	7,068,344	91.0
	令和5年度	84,572,000	80,055,249	0.1	0	4,516,751	94.7
	増 △ 減	△ 5,767,000	△ 8,318,593	-	0	2,551,593	△ 3.7
農林水産業費	令和6年度	5,458,499,000	4,674,025,402	4.7	222,252,000	562,221,598	85.6
	令和5年度	4,758,513,420	4,070,552,925	4.5	33,001,000	654,959,495	85.5
	増 △ 減	699,985,580	603,472,477	-	189,251,000	△ 92,737,897	0.1
商 工 費	令和6年度	7,854,232,000	6,666,190,293	6.6	0	1,188,041,707	84.9
	令和5年度	7,583,687,000	5,800,037,351	6.4	627,600,000	1,156,049,649	76.5
	増 △ 減	270,545,000	866,152,942	-	△ 627,600,000	31,992,058	8.4
土 木 費	令和6年度	6,942,151,000	5,984,039,650	6.0	535,016,300	423,095,050	86.2
	令和5年度	7,009,627,050	6,093,848,067	6.7	276,415,000	639,363,983	86.9
	増 △ 減	△ 67,476,050	△ 109,808,417	-	258,601,300	△ 216,268,933	△ 0.7
消 防 費	令和6年度	2,101,519,000	2,094,844,410	2.1	0	6,674,590	99.7
	令和5年度	2,098,107,000	2,090,777,675	2.3	1,045,000	6,284,325	99.7
	増 △ 減	3,412,000	4,066,735	-	△ 1,045,000	390,265	0.0
教 育 費	令和6年度	10,805,700,468	9,071,385,607	9.0	975,081,000	759,233,861	84.0
	令和5年度	10,073,869,475	6,928,202,736	7.7	2,832,077,468	313,589,271	68.8
	増 △ 減	731,830,993	2,143,182,871	-	△ 1,856,996,468	445,644,590	15.2
公 債 費	令和6年度	7,819,096,000	7,794,410,369	7.8	0	24,685,631	99.7
	令和5年度	8,060,290,000	8,028,760,581	8.9	0	31,529,419	99.6
	増 △ 減	△ 241,194,000	△ 234,350,212	-	0	△ 6,843,788	0.1
諸 支 出 金	令和6年度	6,132,497,000	6,013,457,047	6.0	50,934,000	68,105,953	98.1
	令和5年度	3,510,423,000	3,411,964,336	3.8	0	98,458,664	97.2
	増 △ 減	2,622,074,000	2,601,492,711	-	50,934,000	△ 30,352,711	0.9
職 員 費	令和6年度	12,088,066,000	11,790,964,792	11.7	2,985,690	294,115,518	97.5
	令和5年度	11,408,097,000	11,002,968,219	12.2	606,000	404,522,781	96.4
	増 △ 減	679,969,000	787,996,573	-	2,379,690	△ 110,407,263	1.1
予 備 費	令和6年度	44,811,300	0	0.0	0	44,811,300	0.0
	令和5年度	28,945,105	0	0.0	0	28,945,105	0.0
	増 △ 減	15,866,195	0	-	0	15,866,195	0.0
歳 出 合 計	令和6年度	107,712,554,700	100,273,828,260	100.0	1,933,395,230	5,505,331,210	93.1
	令和5年度	100,023,085,050	90,252,126,501	100.0	4,178,616,700	5,592,341,849	90.2
	増 △ 減	7,689,469,650	10,021,701,759	-	△ 2,245,221,470	△ 87,010,639	2.9

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対して1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業について、各款ごとに掲載している。

【第5款】議会費

決算額は、334,288千円で、前年度と比較して9,802千円、3.0%増加した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費310,131千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.8%で、11,104千円の不用額が生じた。

第36表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
議会費	345,392,000	334,288,185	96.8	0	11,103,815	324,485,820	9,802,365

【第10款】総務費

決算額は、2,988,292千円で、前年度と比較して543,697千円、15.4%減少した。

これは主として、諸費が283,718千円及び一般管理費が250,387千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費781,833千円、一般管理費の一般行政事務費526,717千円及び諸費の税外収入払戻金462,111千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.5%で、372,476千円の不用額が生じた。

第 37 表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
総務管理費	3,152,209,700	2,747,759,026	87.2	53,038,960	351,411,714	3,151,852,739	△ 404,093,713
一般管理費	1,063,612,000	770,246,770	72.4	21,051,800	272,313,430	1,020,633,524	△ 250,386,754
職員管理費	57,693,000	50,300,213	87.2	0	7,392,787	46,571,319	3,728,894
広報広聴費	56,292,000	55,719,331	99.0	0	572,669	54,939,409	779,922
住民活動費	175,401,000	169,291,252	96.5	0	6,109,748	191,641,929	△ 22,350,677
男女共同参画推進費	3,775,000	3,214,270	85.1	0	560,730	3,412,405	△ 198,135
財政管理費	4,793,000	4,245,315	88.6	0	547,685	5,487,708	△ 1,242,393
会計管理費	48,695,000	38,768,838	79.6	0	9,926,162	23,012,877	15,755,961
財産管理費	13,445,000	12,600,078	93.7	0	844,922	99,348,282	△ 86,748,204
契約管理費	353,000	305,662	86.6	0	47,338	288,348	17,314
企画費	29,529,000	27,298,967	92.4	0	2,230,033	25,512,819	1,786,148
川西支所費	1,606,000	1,422,747	88.6	0	183,253	1,397,303	25,444
大正支所費	973,000	943,305	96.9	0	29,695	590,472	352,833
公平委員会費	413,000	183,940	44.5	0	229,060	207,000	△ 23,060
事務改善費	951,479,700	892,110,168	93.8	31,987,160	27,382,372	697,124,030	194,986,138
交通防犯対策費	12,350,000	11,757,328	95.2	0	592,672	11,374,290	383,038
防災諸費	195,343,000	186,705,388	95.6	0	8,637,612	163,947,234	22,758,154
諸費	536,457,000	522,645,454	97.4	0	13,811,546	806,363,790	△ 283,718,336
徴税費	122,884,000	115,990,851	94.4	0	6,893,149	124,833,087	△ 8,842,236
税務総務費	77,783,000	72,972,070	93.8	0	4,810,930	87,218,821	△ 14,246,751
納税奨励費	45,101,000	43,018,781	95.4	0	2,082,219	37,614,266	5,404,515
戸籍住民基本台帳費	69,354,000	63,270,166	91.2	0	6,083,834	128,706,928	△ 65,436,762
選挙費	55,759,000	50,192,245	90.0	0	5,566,755	114,920,498	△ 64,728,253
選挙管理委員会費	3,817,000	3,199,430	83.8	0	617,570	4,928,632	△ 1,729,202
衆議院議員選挙費	51,942,000	46,992,815	90.5	0	4,949,185	-	46,992,815
市議会議員選挙費	-	-	-	-	-	79,229,650	△79,229,650
知事道議会議員選挙費	-	-	-	-	-	30,762,216	△30,762,216
統計調査費	9,353,000	7,319,982	78.3	0	2,033,018	7,969,325	△ 649,343
監査委員費	4,248,000	3,760,224	88.5	0	487,776	3,707,045	53,179
合 計	3,413,807,700	2,988,292,494	87.5	53,038,960	372,476,246	3,531,989,622	△ 543,697,128

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
一般管理費	市役所庁舎管理費	21,051,800	繰越明許費
事務改善費	行政情報システム運営費	31,987,160	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	777,043,000	526,716,652	0	△ 250,326,348	△ 32.2	おびひろ応援寄附金の受納額の減による事務費の減
一般管理費 市役所庁舎管理費	244,229,000	205,531,888	21,051,800	△ 17,645,312	△ 7.9	光熱水費の節約等による使用量の減
職員管理費 採用管理費	3,309,000	1,867,038	0	△ 1,441,962	△ 43.6	追加日程の不実行による減
事務改善費 行政情報システム運営費	836,010,000	781,832,781	31,987,160	△ 22,190,059	△ 2.8	事業内容の見直し及び変更による減

【第 15 款】民生費

決算額は、36,971,116 千円で、前年度と比較して 1,478,173 千円、4.2%増加した。

これは主として、社会福祉総務費が 373,961 千円減少した一方で、児童措置費が 754,963 千円及び障害者福祉費が 596,617 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費 7,685,110 千円及び障害者福祉費の障害者自立支援給付費 7,299,322 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 95.8%で、1,517,726 千円の不用額が生じた。

第 38 表 民生費決算状況

(単位:円・%)							
科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 増 D	前 年 度 増 減 B-D
社会福祉費	16,815,779,232	15,769,659,574	93.8	94,075,280	952,044,378	15,518,841,007	250,818,567
社会福祉総務費	3,523,809,232	2,821,730,037	80.1	94,075,280	608,003,915	3,195,691,481	△ 373,961,444
障害者福祉費	8,022,433,000	7,905,839,626	98.5	0	116,593,374	7,309,222,941	596,616,685
老人福祉費	762,572,000	706,998,234	92.7	0	55,573,766	713,120,157	△ 6,121,923
国民健康保険会計繰出金	1,786,865,000	1,753,033,329	98.1	0	33,831,671	1,742,341,569	10,691,760
介護保険会計繰出金	2,720,100,000	2,582,058,348	94.9	0	138,041,652	2,558,464,859	23,593,489
年金費	1,168,000	928,454	79.5	0	239,546	924,660	3,794
児童福祉費	10,284,223,000	9,942,608,848	96.7	0	341,614,152	9,144,086,874	798,521,974
児童福祉総務費	459,467,000	452,965,114	98.6	0	6,501,886	525,236,908	△ 72,271,794
児童措置費	8,292,190,000	7,982,914,232	96.3	0	309,275,768	7,227,950,901	754,963,331
母子等福祉費	878,840,000	875,062,579	99.6	0	3,777,421	870,308,851	4,753,728
児童福祉施設費	653,726,000	631,666,923	96.6	0	22,059,077	520,590,214	111,076,709
医療給付費	3,702,188,000	3,541,848,031	95.7	0	160,339,969	3,173,414,009	368,434,022
子ども医療給付費	497,580,845	411,394,154	82.7	0	86,186,691	300,618,858	110,775,296
未熟児養育医療給付費	12,998,000	8,757,974	67.4	0	4,240,026	11,020,719	△ 2,262,745
ひとり親家庭等医療給付費	128,297,155	128,168,632	99.9	0	128,523	133,198,117	△ 5,029,485
重度心身障害者医療給付費	273,707,000	272,524,007	99.6	0	1,182,993	266,381,805	6,142,202
後期高齢者医療費	1,963,844,000	1,941,349,765	98.9	0	22,494,235	1,753,220,261	188,129,504
後期高齢者医療会計繰出金	825,761,000	779,653,499	94.4	0	46,107,501	708,974,249	70,679,250
生活保護費	7,779,559,000	7,716,071,426	99.2	0	63,487,574	7,655,676,808	60,394,618
生活保護総務費	32,995,000	30,961,894	93.8	0	2,033,106	41,999,590	△ 11,037,696
扶助費	7,746,564,000	7,685,109,532	99.2	0	61,454,468	7,613,677,218	71,432,314
合 計	38,582,917,232	36,971,116,333	95.8	94,075,280	1,517,725,619	35,492,943,358	1,478,172,975

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
社会福祉総務費	価格高騰重点支援給付金給付費	94,075,280	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 無料低額診療調剤処方 費用助成事業費	4,050,000	2,478,337	0	△ 1,571,663	△ 38.8	申請件数の減による助成金の減
社会福祉総務費 価格高騰重点支援 給付金給付費	3,075,506,232	2,392,163,899	94,075,280	△ 589,267,053	△ 19.8	給付対象者の減による交付金の減
社会福祉総務費 物価高騰子育て支援 給付金給付費	190,629,000	179,626,427	0	△ 11,002,573	△ 5.8	給付対象者の減による交付金の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	7,370,911,000	7,299,321,803	0	△ 71,589,197	△ 1.0	利用件数の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	307,148,000	276,397,996	0	△ 30,750,004	△ 10.0	利用者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	337,677,000	310,349,803	0	△ 27,327,197	△ 8.1	措置者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	185,709,000	170,890,756	0	△ 14,818,244	△ 8.0	バス利用者の減
老人福祉費 介護保険利用者負担軽減 対策費	68,864,000	57,825,948	0	△ 11,038,052	△ 16.0	利用者負担軽減額の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,786,865,000	1,753,033,329	0	△ 33,831,671	△ 1.9	事務費、特定健診経費等の減に伴う繰出金の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,720,100,000	2,582,058,348	0	△ 138,041,652	△ 5.1	保険給付費等の減に伴う繰出金の減
児童福祉総務費 児童手当事務費	5,507,000	3,695,752	0	△ 1,811,248	△ 32.9	児童手当の制度拡充分の申請を電子申請に切り替えたことによる通信運搬費の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	3,308,829,000	3,261,736,086	0	△ 47,092,914	△ 1.4	入所児童の減による委託費・扶助費の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	1,531,278,000	1,500,992,088	0	△ 30,285,912	△ 2.0	対象児童数及び施設数の減
児童措置費 子育てのための施設等 利用給付費	99,627,000	81,181,405	0	△ 18,445,595	△ 18.5	対象児童数の減
児童措置費 児童手当	2,456,765,000	2,244,135,000	0	△ 212,630,000	△ 8.7	対象児童数の減
母子等福祉費 助産施設入所費	11,501,000	5,671,700	0	△ 5,829,300	△ 50.7	対象者数の減
母子等福祉費 母子家庭等高等職業訓練 促進給付費	19,544,000	13,224,500	0	△ 6,319,500	△ 32.3	受給者数の減
子ども医療給付費 子ども医療給付費	483,152,000	397,096,549	0	△ 86,055,451	△ 17.8	医療費の減
未熟児養育医療給付費 未熟児養育医療給付費	12,983,000	8,745,926	0	△ 4,237,074	△ 32.6	対象者数の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療 広域連合療養給付費 負担金	1,963,844,000	1,941,349,765	0	△ 22,494,235	△ 1.1	令和5年度精算に伴う減
後期高齢者医療会計 繰出金 後期高齢者医療会計 繰出金	825,761,000	779,653,499	0	△ 46,107,501	△ 5.6	基盤安定負担金、後期高齢者健診経費等の減に伴う繰出金の減
扶助費 生活保護費	7,746,564,000	7,685,109,532	0	△ 61,454,468	△ 0.8	生活扶助及び住宅扶助の減

【第 20 款】衛生費

決算額は、5,819,077 千円で、前年度と比較して 2,423,536 千円、71.4%増加した。

これは主として、予防費が 252,194 千円減少した一方で、衛生諸費が 2,489,790 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）の廃棄物処理施設整備基金積立金 2,434,010 千円、ごみ処理施設管理運営費分担金 550,828 千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費 414,795 千円及び予防費の予防接種費が 345,696 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 96.3%で、225,972 千円の不用額が生じた。

第 39 表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
保健衛生費	1,846,192,000	1,630,319,350	88.3	0	215,872,650	1,766,548,535	△ 136,229,185
保健衛生総務費	431,395,000	414,750,018	96.1	0	16,644,982	418,698,631	△ 3,948,613
夜間急病診療費	259,425,000	245,826,871	94.8	0	13,598,129	168,448,047	77,378,824
予防費	778,415,000	626,693,453	80.5	0	151,721,547	878,887,594	△ 252,194,141
保健福祉センター費	71,626,000	65,917,787	92.0	0	5,708,213	26,977,917	38,939,870
環境衛生費	128,465,000	106,511,770	82.9	0	21,953,230	139,534,321	△ 33,022,551
火葬場費	101,844,882	101,232,233	99.4	0	612,649	83,169,868	18,062,365
墓地費	16,117,118	15,878,831	98.5	0	238,287	11,133,836	4,744,995
広域水道費	18,774,000	13,962,000	74.4	0	4,812,000	-	13,962,000
中島霊園事業会計繰出金	40,130,000	39,546,387	98.5	0	583,613	39,698,321	△ 151,934
清掃費	890,557,000	880,506,532	98.9	0	10,050,468	810,531,027	69,975,505
清掃総務費	59,238,000	53,260,387	89.9	0	5,977,613	53,440,989	△ 180,602
ごみ処理費	759,226,000	755,748,852	99.5	0	3,477,148	685,702,570	70,046,282
し尿処理費	72,093,000	71,497,293	99.2	0	595,707	71,387,468	109,825
衛生諸費	3,308,312,000	3,308,251,140	100.0	12,000	48,860	818,461,000	2,489,790,140
合 計	6,045,061,000	5,819,077,022	96.3	12,000	225,971,978	3,395,540,562	2,423,536,460

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
複合事務組合費	汚水処理施設管理費	12,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	110,191,000	98,721,160	0	△ 11,469,840	△ 10.4	受診者数の減
夜間急病診療費 休日夜間急病センター 管理運営費	151,344,000	137,791,583	0	△ 13,552,417	△ 9.0	受診者数回復に伴う指定管理料 返還による減
予防費 予防接種費	312,782,000	345,696,278	0	32,914,278	10.5	接種者数の増
予防費 感染症予防費	315,242,000	139,016,434	0	△ 176,225,566	△ 55.9	接種者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進 事業資金貸付金	55,309,000	41,542,575	0	△ 13,766,425	△ 24.9	新規貸付申請がなかったことによる減

【第 25 款】労働費

決算額は、71,737 千円で、前年度と比較して 8,319 千円、10.4%減少した。

これは主として、地域雇用対策費が 9,123 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費 21,924 千円及び地域雇用対策費の地域雇用創出促進費 13,093 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 91.0%で、7,068 千円の不用額が生じた。

第 40 表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	78,805,000	71,736,656	91.0	0	7,068,344	80,055,249	△ 8,318,593
労働諸費	58,716,000	58,643,306	99.9	0	72,694	57,838,429	804,877
地域雇用対策費	20,089,000	13,093,350	65.2	0	6,995,650	22,216,820	△ 9,123,470
合 計	78,805,000	71,736,656	91.0	0	7,068,344	80,055,249	△ 8,318,593

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
地域雇用対策費 地域雇用創出促進費	20,089,000	13,093,350	0	△ 6,995,650	△ 34.8	契約内容の見直し等による執行 額の減

【第 30 款】農林水産業費

決算額は、4,674,025 千円で、前年度と比較して 603,472 千円、14.8%増加した。

これは主として、農業振興費が 502,406 千円及び農業総務費が 143,637 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金 2,408,318 千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費 523,808 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 85.6%で、562,222 千円の不用額が生じた。

第 41 表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
農業費	5,251,503,000	4,502,429,334	85.7	222,252,000	526,821,666	3,915,186,157	587,243,177
農業委員会費	19,995,000	18,816,559	94.1	0	1,178,441	18,779,326	37,233
農業総務費	2,698,938,000	2,410,918,534	89.3	0	288,019,466	2,267,281,451	143,637,083
農業振興費	1,567,367,000	1,217,310,609	77.7	169,520,000	180,536,391	714,904,203	502,406,406
畜産振興費	357,157,000	343,051,060	96.1	0	14,105,940	399,904,449	△ 56,853,389
農業農村整備費	608,046,000	512,332,572	84.3	52,732,000	42,981,428	514,316,728	△ 1,984,156
林業費	206,996,000	171,596,068	82.9	0	35,399,932	155,366,768	16,229,300
林業総務費	99,784,000	84,455,217	84.6	0	15,328,783	90,504,978	△ 6,049,761
市有林経営費	107,212,000	87,140,851	81.3	0	20,071,149	64,861,790	22,279,061
合 計	5,458,499,000	4,674,025,402	85.6	222,252,000	562,221,598	4,070,552,925	603,472,477

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	169,520,000	繰越明許費
農業農村整備費	道営水利施設等保全高度化事業費	52,732,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,695,744,000	2,408,317,881	0	△ 287,426,119	△ 10.7	新規貸付件数の減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	18,284,000	9,844,878	0	△ 8,439,122	△ 46.2	申請件数の減
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	△ 100.0	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	714,053,000	523,808,074	169,520,000	△ 20,724,926	△ 3.8	申請件数の減及び事業内容の変更による減
農業振興費 農業センター施設整備費	407,727,000	358,198,033	0	△ 49,528,967	△ 12.1	設計内容の精査及び入札減による事業費の減
畜産振興費 馬文化承継事業費	16,874,000	9,921,846	0	△ 6,952,154	△ 41.2	事業内容の変更による減
農業農村整備費 道営水利施設等保全 高度化事業費	285,617,000	193,243,197	52,732,000	△ 39,641,803	△ 17.0	道営事業費の減に伴う負担金及び補助金の減
林業総務費 森林整備促進費	35,526,000	22,628,192	0	△ 12,897,808	△ 36.3	申請件数の減に伴う補助金の減
林業総務費 林業振興対策費	4,849,000	3,327,391	0	△ 1,521,609	△ 31.4	委託業務内容の変更による減
市有林経営費 市有林造成費	71,612,000	54,714,029	0	△ 16,897,971	△ 23.6	補助金の減額による事業量の減

【第 35 款】商工費

決算額は、6,666,190 千円で、前年度と比較して 866,153 千円、14.9%増加した。

これは主として、空港管理費が 800,590 千円及び観光費が 110,405 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金 4,900,000 千円、空港管理費の空港整備費 853,189 千円及び商工総務費の公益財団法人とかち財団運営費 129,819 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 84.9%で、1,188,042 千円の不用額が生じた。

第 42 表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
商工費	7,854,232,000	6,666,190,293	84.9	0	1,188,041,707	5,800,037,351	866,152,942
商工総務費	6,296,190,000	5,179,729,744	82.3	0	1,116,460,256	5,179,852,118	△ 122,374
フードバレー構想推進費	13,118,000	12,510,889	95.4	0	607,111	15,280,651	△ 2,769,762
商業振興費	19,643,000	16,971,930	86.4	0	2,671,070	17,611,254	△ 639,324
工業振興費	133,513,000	117,933,030	88.3	0	15,579,970	156,733,343	△ 38,800,313
都心振興費	15,280,000	14,056,056	92.0	0	1,223,944	17,438,112	△ 3,382,056
市民活動交流センター費	15,555,000	15,361,944	98.8	0	193,056	14,721,921	640,023
観光費	352,489,000	346,170,864	98.2	0	6,318,136	235,766,151	110,404,713
空港管理費	918,976,000	891,112,244	97.0	0	27,863,756	90,522,321	800,589,923
消費者対策費	27,271,000	26,522,318	97.3	0	748,682	26,263,330	258,988
親善交流費	62,197,000	45,821,274	73.7	0	16,375,726	45,848,150	△ 26,876
合 計	7,854,232,000	6,666,190,293	84.9	0	1,188,041,707	5,800,037,351	866,152,942

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	37,000,000	21,959,823	0	△ 15,040,177	△ 40.6	申請件数の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	△ 18.3	金融機関への追加預託の未実施による減
商業振興費 商店街団体支援事業費	5,000,000	3,353,000	0	△ 1,647,000	△ 32.9	事業内容の変更による減
工業振興費 企業立地促進事業費	110,259,000	96,366,340	0	△ 13,892,660	△ 12.6	補助金の減
空港管理費 空港管理費	9,844,000	5,066,569	0	△ 4,777,431	△ 48.5	補助対象事業の減
空港管理費 空港整備費	875,025,000	853,188,820	0	△ 21,836,180	△ 2.5	入札による減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	7,105,000	3,657,683	0	△ 3,447,317	△ 48.5	事業の中止及び派遣人数の減
親善交流費 移住促進費	14,260,000	5,125,130	0	△ 9,134,870	△ 64.1	道補助金の減

【第 40 款】土木費

決算額は、5,984,040 千円で、前年度と比較して 109,808 千円、1.8%減少した。

これは主として、道路維持費が 798,974 千円増加した一方で、公営住宅建替事業費が 420,777 千円及び道路新設改良費が 242,011 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費 1,519,639 千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費 819,463 千円及び公営住宅建替事業費の公営住宅建替事業費 423,806 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 86.2%で、423,095 千円の不用額が生じた。

第 43 表 土木費決算状況

(単位:円・%)							
科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 越 度 額 C	不 用 額 A-B-C	前 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
道路橋りょう費	4,270,779,000	3,680,170,121	86.2	340,285,000	250,323,879	3,198,759,175	481,410,946
道路橋りょう総務費	11,783,000	11,130,877	94.5	0	652,123	40,502,261	△ 29,371,384
道路維持費	2,848,018,000	2,616,137,117	91.9		231,880,883	1,817,163,318	798,973,799
橋りょう維持費	420,000	414,216	98.6	0	5,784	395,472	18,744
道路新設改良費	1,174,739,000	819,462,808	69.8	340,285,000	14,991,192	1,061,473,490	△ 242,010,682
橋りょう新設改良費	198,534,000	195,999,103	98.7	0	2,534,897	243,285,434	△ 47,286,331
交通安全施設費	37,285,000	37,026,000	99.3	0	259,000	35,939,200	1,086,800
河川費	16,984,000	16,593,753	97.7	0	390,247	13,956,238	2,637,515
河川総務費	4,686,000	4,345,253	92.7	0	340,747	2,138,938	2,206,315
河川維持費	11,017,000	11,016,500	100.0	0	500	10,607,300	409,200
河川改良費	1,281,000	1,232,000	96.2	0	49,000	1,210,000	22,000
都市計画費	1,489,307,000	1,190,338,833	79.9	194,731,000	104,237,167	1,336,953,407	△ 146,614,574
都市計画総務費	91,698,000	89,594,125	97.7	0	2,103,875	104,988,581	△ 15,394,456
区画整理費	710,000	441,669	62.2	0	268,331	466,560	△ 24,891
公園緑地費	308,866,000	305,981,515	99.1	0	2,884,485	311,235,577	△ 5,254,062
街路整備費	434,931,000	234,891,772	54.0	194,731,000	5,308,228	365,712,683	△ 130,820,911
公園整備費	322,162,000	230,468,537	71.5	0	91,693,463	275,649,624	△ 45,181,087
帯広の森整備費	129,885,000	128,902,546	99.2	0	982,454	66,604,201	62,298,345
公共交通整備促進費	201,055,000	200,058,669	99.5	0	996,331	212,296,181	△ 12,237,512
住宅費	1,165,081,000	1,096,936,943	94.2	300	68,143,757	1,544,179,247	△ 447,242,304
住宅総務費	238,652,000	220,185,652	92.3	0	18,466,348	249,848,748	△ 29,663,096
住宅管理費	355,303,000	343,917,999	96.8	0	11,385,001	340,689,938	3,228,061
建築指導費	3,959,000	3,552,223	89.7	0	406,777	3,582,005	△ 29,782
公営住宅建替事業費	567,167,000	529,281,069	93.3	300	37,885,631	950,058,556	△ 420,777,487
合 計	6,942,151,000	5,984,039,650	86.2	535,016,300	423,095,050	6,093,848,067	△ 109,808,417

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	340,285,000	繰越明許費
街路整備費	都市計画道路整備費	194,731,000	繰越明許費
公営住宅建替事業費	公営住宅建替事業費	300	通次繰越

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 道路照明管理費	102,171,000	113,596,503	0	11,425,503	11.2	電気料単価等の変動による増
道路維持費 市道維持補修費	233,447,000	222,578,442	0	△ 10,868,558	△ 4.7	ロードヒーティング電気料の節減
道路維持費 市道除雪費	1,726,934,000	1,519,638,746	0	△ 207,295,254	△ 12.0	降雪量の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	1,174,739,000	819,462,808	340,285,000	△ 14,991,192	△ 1.8	入札による減
公園整備費 公園整備費	166,615,000	140,095,537	0	△ 26,519,463	△ 15.9	国費配当減に伴う事業設計内容の見直し及び入札減
公園整備費 既存公園整備費	155,547,000	90,373,000	0	△ 65,174,000	△ 41.9	国費配当減に伴う事業設計内容の見直し及び入札減
住宅総務費 住宅建設奨励費	4,500,000	900,000	0	△ 3,600,000	△ 80.0	申請件数の減
住宅総務費 空家等対策事業費	8,444,000	4,601,537	0	△ 3,842,463	△ 45.5	申請件数の減
公営住宅建替事業費 公営住宅建替事業費	444,907,000	423,805,883	300	△ 21,100,817	△ 4.7	予定価格の減及び入札による減
公営住宅建替事業費 ストック総合改善費	122,260,000	105,475,186	0	△ 16,784,814	△ 13.7	予定価格の減及び入札による減

【第 45 款】消防費

決算額は、2,094,844 千円で、前年度と比較して 4,067 千円、0.2%増加した。

これは主として、常備消防費が 24,138 千円減少した一方で、消防施設費が 27,952 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金 1,924,282 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.7%で、6,675 千円の不用額が生じた。

第 44 表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
消防費	2,101,519,000	2,094,844,410	99.7	0	6,674,590	2,090,777,675	4,066,735
常備消防費	1,927,788,000	1,927,580,282	100.0	0	207,718	1,951,718,194	△ 24,137,912
非常備消防費	62,957,000	59,012,043	93.7	0	3,944,957	58,759,801	252,242
消防施設費	110,774,000	108,252,085	97.7	0	2,521,915	80,299,680	27,952,405
合 計	2,101,519,000	2,094,844,410	99.7	0	6,674,590	2,090,777,675	4,066,735

【第 50 款】教育費

決算額は、9,071,386 千円で、前年度と比較して 2,143,183 千円、30.9%増加した。

これは主として、小学校費の施設整備費が 1,913,460 千円及び事務局費が 330,084 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、小学校の施設整備費の学校施設空調整備事業費 1,807,235 千円、体育施設費の社会体育施設管理運営費 1,172,783 千円、学校給食センター費の学校給食業務費 698,645 千円及び動物園費の動物園施設整備費 502,639 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 84.0%で、759,234 千円の不用額が生じた。

第 45 表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	606,318,000	569,010,615	93.8	0	37,307,385	283,027,721	285,982,894
教育委員会費	4,842,000	4,813,490	99.4	0	28,510	4,826,810	△ 13,320
事務局費	497,741,000	473,867,863	95.2	0	23,873,137	143,784,044	330,083,819
地域連携費	26,688,000	21,727,800	81.4	0	4,960,200	64,040,703	△ 42,312,903
指導研修費	37,392,000	31,956,324	85.5	0	5,435,676	26,697,748	5,258,576
教育研究所費	14,865,000	14,308,242	96.3	0	556,758	14,404,518	△ 96,276
教職員住宅費	24,790,000	22,336,896	90.1	0	2,453,104	29,273,898	△ 6,937,002
小学校費	3,662,525,600	3,153,224,619	86.1	0	509,300,981	1,175,883,266	1,977,341,353
学校管理費	840,695,000	767,753,368	91.3	0	72,941,632	779,173,330	△ 11,419,962
学校営繕費	46,193,000	45,651,964	98.8	0	541,036	51,352,892	△ 5,700,928
教育振興費	341,285,000	326,128,013	95.6	0	15,156,987	245,125,931	81,002,082
施設整備費	2,434,352,600	2,013,691,274	82.7	0	420,661,326	100,231,113	1,913,460,161
中学校費	2,002,970,400	921,185,181	46.0	975,081,000	106,704,219	931,704,149	△ 10,518,968
学校管理費	373,159,000	345,469,706	92.6	0	27,689,294	359,559,709	△ 14,090,003
学校営繕費	36,057,000	17,132,122	47.5	18,700,000	224,878	27,381,542	△ 10,249,420
教育振興費	220,104,000	209,845,528	95.3	0	10,258,472	195,675,382	14,170,146
施設整備費	1,373,650,400	348,737,825	25.4	956,381,000	68,531,575	349,087,516	△ 349,691
高等学校費	173,560,000	156,929,721	90.4	0	16,630,279	94,512,631	62,417,090
学校管理費	67,174,000	56,370,245	83.9	0	10,803,755	59,333,682	△ 2,963,437
学校営繕費	11,648,000	11,564,894	99.3	0	83,106	8,872,400	2,692,494
教育振興費	21,508,000	20,827,582	96.8	0	680,418	23,952,549	△ 3,124,967
施設整備費	73,230,000	68,167,000	93.1	0	5,063,000	2,354,000	65,813,000
社会教育費	1,610,141,468	1,569,386,679	97.5	0	40,754,789	1,380,065,302	189,321,377
社会教育総務費	10,831,000	8,562,350	79.1	0	2,268,650	7,910,523	651,827
文化振興費	22,527,000	21,989,281	97.6	0	537,719	35,250,286	△ 13,261,005
とかちプラザ費	320,051,000	316,821,271	99.0	0	3,229,729	265,769,463	51,051,808
市民文化ホール費	241,040,024	235,493,897	97.7	0	5,546,127	241,888,252	△ 6,394,355
百年記念館費	65,933,000	61,183,730	92.8	0	4,749,270	68,057,570	△ 6,873,840
図書館費	171,520,000	163,197,509	95.1	0	8,322,491	154,414,954	8,782,555
児童会館費	75,585,000	73,706,019	97.5	0	1,878,981	53,662,883	20,043,136
農業体験実習館費	11,000,000	10,997,910	100.0	0	2,090	4,586,285	6,411,625
動物園費	660,211,444	647,222,714	98.0	0	12,988,730	518,678,220	128,544,494
市民ギャラリー費	31,443,000	30,211,998	96.1	0	1,231,002	29,846,866	365,132
保健体育費	2,750,185,000	2,701,648,792	98.2	0	48,536,208	3,063,009,667	△ 361,360,875
保健体育総務費	79,350,000	72,107,328	90.9	0	7,242,672	260,459,130	△ 188,351,802
体育施設費	1,615,591,000	1,594,975,058	98.7	0	20,615,942	1,765,426,336	△ 170,451,278
学校給食センター費	1,055,244,000	1,034,566,406	98.0	0	20,677,594	1,037,124,201	△ 2,557,795
合 計	10,805,700,468	9,071,385,607	84.0	975,081,000	759,233,861	6,928,202,736	2,143,182,871

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
学校営繕費 (中学校)	学校営繕費	18,700,000	繰越明許費
施設整備費 (中学校)	学校施設空調整備事業費	956,381,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 こども学校応援基金積立金	431,062,000	417,774,703	0	△ 13,287,297	△ 3.1	繰入金の減
地域連携費 子どもの居場所づくり 事業費	8,974,000	5,804,616	0	△ 3,169,384	△ 35.3	実施回数の減
指導研修費 体験学習推進費	7,037,000	4,745,589	0	△ 2,291,411	△ 32.6	応募数の減
学校管理費(小学校) 学校管理費	476,362,000	428,556,567	0	△ 47,805,433	△ 10.0	燃料費・光熱水費の単価変動等 による減
学校管理費(小学校) 学校体育施設管理費	14,597,000	9,203,847	0	△ 5,393,153	△ 36.9	業務一部未実施による減
学校管理費(小学校) スクールバス運行事業費	162,173,000	149,389,964	0	△ 12,783,036	△ 7.9	郊外活動の減及び入札による減
教育振興費(小学校) 就学援助費	108,029,000	96,432,198	0	△ 11,596,802	△ 10.7	認定者数の減
施設整備費(小学校) 学校施設空調整備事業費	2,218,397,600	1,807,235,254	0	△ 411,162,346	△ 18.5	入札による減
学校管理費(中学校) 学校管理費	254,368,000	231,176,519	0	△ 23,191,481	△ 9.1	燃料費・光熱水費の単価変動等 による減
施設整備費(中学校) 学校施設空調整備事業費	1,127,577,400	108,186,439	956,381,000	△ 63,009,961	△ 36.8	入札による減及び令和7年度への 繰り越し
学校管理費(高等学校) 学校管理費	58,317,000	48,146,761	0	△ 10,170,239	△ 17.4	燃料費・光熱水費の単価変動等 による減
動物園費 動物園管理運営費	139,254,000	127,276,384	0	△ 11,977,616	△ 8.6	キリン舎未使用による燃料費・光 熱水費の減
保健体育総務費 全国・全道大会開催費	6,515,000	3,580,000	0	△ 2,935,000	△ 45.0	申請件数の減
体育施設費 社会体育施設整備費	423,401,000	412,551,170	0	△ 10,849,830	△ 2.6	入札による減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	344,062,000	329,271,554	0	△ 14,790,446	△ 4.3	水道・都市ガス料金の単価の減 及び使用量の節減

【第 55 款】公債費

決算額は、7,794,410 千円で、前年度と比較して 234,350 千円、2.9%減少した。
 これは、元金が 214,900 千円及び利子が 19,450 千円減少したことによるものである。
 予算執行の主な内容は、市債償還元金 7,446,110 千円である。
 また、予算現額に対する執行率は 99.7%で、24,686 千円の不用額が生じた。

第 46 表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 B-D
公債費	7,819,096,000	7,794,410,369	99.7	0	24,685,631	8,028,760,581	△ 234,350,212
元金	7,453,260,000	7,446,110,421	99.9	0	7,149,579	7,661,010,463	△ 214,900,042
利子	365,836,000	348,299,948	95.2	0	17,536,052	367,750,118	△ 19,450,170
合 計	7,819,096,000	7,794,410,369	99.7	0	24,685,631	8,028,760,581	△ 234,350,212

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	358,590,000	341,341,144	0	△ 17,248,856	△ 4.8	借入利率の低下等による減

【第 60 款】諸支出金

決算額は、6,013,457 千円で、前年度と比較して 2,601,493 千円、76.2%増加した。

これは主として、公共施設等整備保全基金費が 3,089,381 千円皆増したことによるものである。

予算執行の主な内容は、公共施設等整備保全基金費 3,089,381 千円、下水道事業会計支出金 1,380,704 千円及び財政調整基金積立金 1,270,608 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 98.1%で、68,106 千円の不用額が生じた。

第 47 表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
財政調整基金費	1,270,609,000	1,270,607,526	100.0	0	1,474	1,191,607,674	78,999,852
公共施設等整備保全基金費	3,089,390,000	3,089,380,519	100.0	0	9,481	-	3,089,380,519
公営企業費	1,592,977,000	1,474,013,002	92.5	50,934,000	68,029,998	2,045,013,647	△ 571,000,645
水道事業会計支出金	147,293,000	93,308,834	63.3	50,934,000	3,050,166	680,439,113	△ 587,130,279
下水道事業会計支出金	1,445,684,000	1,380,704,168	95.5	0	64,979,832	1,364,574,534	16,129,634
諸支出金	179,521,000	179,456,000	100.0	0	65,000	175,343,000	4,113,000
減債基金費	-	-	-	-	-	15	△15
合 計	6,132,497,000	6,013,457,047	98.1	50,934,000	68,105,953	3,411,964,336	2,601,492,711

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	50,934,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,445,684,000	1,380,704,168	0	△ 64,979,832	△ 4.5	雨水処理負担金等の減

【第 65 款】職員費

決算額は、11,790,965 千円で、前年度と比較して 787,997 千円、7.2%増加した。

これは、諸費が 44,237 千円減少した一方で、職員給与費が 832,234 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 11,314,044 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.5%で、294,116 千円の不用額が生じた。

第 48 表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
職員給与関係費	12,088,066,000	11,790,964,792	97.5	2,985,690	294,115,518	11,002,968,219	787,996,573
職員給与費	11,658,954,000	11,396,991,638	97.8	2,985,690	258,976,672	10,564,757,484	832,234,154
諸費	429,112,000	393,973,154	91.8	0	35,138,846	438,210,735	△ 44,237,581
合 計	12,088,066,000	11,790,964,792	97.5	2,985,690	294,115,518	11,002,968,219	787,996,573

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	2,985,690	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	11,574,806,000	11,314,044,206	2,985,690	△ 257,776,104	△ 2.2	年度途中退職者及び欠員による減
諸費 退職手当	427,961,000	392,906,640	0	△ 35,054,360	△ 8.2	自己都合退職者数の減

【第 70 款】 予備費

充用額は 5,189 千円で、前年度と比較して 5,866 千円減少した。
予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（個人住民税の定額減税対応に係る賦課システム改修）	4,132,700 円
教育費（市民文化ホール小ホール絞り ^{どん} 緞帳撤去）	1,056,000 円

第 49 表 予備費決算状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 減 △ B-C
予備費	50,000,000	5,188,700	44,811,300	11,054,895	△ 5,866,195

3 特別会計

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか5会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに952,728千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計の5会計である。

第50表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
国民健康保険会計	令和6年度	15,467,312	15,450,334	16,978	0	16,978
	令和5年度	16,032,758	15,959,620	73,138	0	73,138
後期高齢者医療会計	令和6年度	3,127,948	3,009,610	118,338	0	118,338
	令和5年度	2,840,983	2,734,717	106,266	0	106,266
介護保険会計	令和6年度	17,397,773	16,768,147	629,626	0	629,626
	令和5年度	17,041,030	16,499,892	541,138	0	541,138
中島霊園事業会計	令和6年度	49,218	49,218	0	0	0
	令和5年度	45,112	45,112	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和6年度	59,481,882	59,294,267	187,615	0	187,615
	令和5年度	57,247,278	57,115,325	131,953	0	131,953
駐車場事業会計	令和6年度	26,457	26,286	171	0	171
	令和5年度	25,622	23,098	2,524	0	2,524
合 計	令和6年度	95,550,590	94,597,862	952,728	0	952,728
	令和5年度	93,232,783	92,377,764	855,019	0	855,019

なお、一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計を除く4会計である。

第51表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 △ 減	
			金 額	率
国 民 健 康 保 険 会 計	1,753,033,329	1,742,341,569	10,691,760	0.6
後期高齢者医療会計	779,653,499	708,974,249	70,679,250	10.0
介 護 保 険 会 計	2,582,058,348	2,558,464,859	23,593,489	0.9
中島霊園事業会計	39,546,387	39,698,321	△ 151,934	△ 0.4
ばんえい競馬会計	0	0	0	－
駐 車 場 事 業 会 計	0	0	0	－
合 計	5,154,291,563	5,049,478,998	104,812,565	2.1

(2) 国民健康保険会計

ア 決算の概要

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない者（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,467,312 千円、歳出 15,450,334 千円で、歳入歳出差引額は 16,978 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 565,445 千円、3.5%、歳出で 509,286 千円、3.2%減少した。

これは主として、歳入では、保険給付費等交付金が 536,557 千円減少したことによるものである。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が 86,268 千円増加した一方で、保険給付費が 579,829 千円減少したことによるものである。

第 52 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和6年度	16,708,346,000	15,467,312,745	92.6	15,450,334,350	92.5	16,978,395
令和5年度	16,426,664,000	16,032,757,964	97.6	15,959,619,887	97.2	73,138,077
対前年度 増 △ 減	281,682,000	△ 565,445,219	△ 5.0	△ 509,285,537	△ 4.7	△ 56,159,682

イ 歳入

収入済額は、15,467,312 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 10,433,855 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、3,020,396 千円であり、前年度と比較して 33,004 千円、1.1%減少した。

第 53 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	2,969,813,000	3,501,966,154	3,020,395,843	93,398,688	389,085,823	86.2	3,053,399,852	△ 33,004,009
国庫補助金	0	27,000	27,000	0	0	100.0	528,000	△ 501,000
社会保障・税番号 制度導入事業費 補助金	0	27,000	27,000	0	0	100.0	23,000	4,000
出産育児一時金 臨時補助金	-	-	-	-	-	-	505,000	△ 505,000
保険給付費等 交付金	11,599,001,000	10,433,855,193	10,433,855,193	0	0	100.0	10,970,412,666	△ 536,557,473
財産運用収入	1,215,000	668,802	668,802	0	0	100.0	708,846	△ 40,044
繰入金	2,032,814,000	1,907,982,329	1,907,982,329	0	0	100.0	1,855,756,569	52,225,760
一般会計繰入金	1,786,865,000	1,753,033,329	1,753,033,329	0	0	100.0	1,742,341,569	10,691,760
国民健康保険財政 調整基金繰入金	245,949,000	154,949,000	154,949,000	0	0	100.0	113,415,000	41,534,000
繰越金	73,139,000	73,138,077	73,138,077	0	0	100.0	118,548,404	△ 45,410,327
延滞金及び過料	14,243,000	25,205,999	11,867,232	0	13,338,767	47.1	12,629,333	△ 762,101
延滞金	14,241,000	11,867,232	11,867,232	0	0	100.0	12,629,333	△ 762,101
加算金	2,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	18,121,000	34,963,264	19,378,269	1,259,052	14,325,943	55.4	20,774,294	△ 1,396,025
第三者納付金	6,531,000	8,372,653	8,372,653	0	0	100.0	8,145,003	227,650
返納金	11,589,000	26,589,291	11,004,296	1,259,052	14,325,943	41.4	12,629,291	△ 1,624,995
雑入	1,000	1,320	1,320	0	0	100.0	0	1,320
合 計	16,708,346,000	15,977,806,818	15,467,312,745	94,657,740	416,750,533	96.8	16,032,757,964	△ 565,445,219

(注)収入済額には914,200円及び前年度決算額には660,400円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	11,365,498,000	10,201,324,193	0	△ 1,164,173,807	療養給付費の減に伴う交付額の減

ウ 歳出

支出済額は、15,450,334 千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費 10,199,606 千円及び国民健康保険事業費納付金 4,708,579 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 92.5%で、1,258,012 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で 1,189,096 千円が不用となったものである。

第 54 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	333,823,000	312,789,170	93.7	0	21,033,830	280,589,883	32,199,287
一般管理費	92,390,000	83,348,793	90.2	0	9,041,207	78,999,100	4,349,693
職員給与費	196,911,000	187,371,165	95.2	0	9,539,835	162,213,354	25,157,811
運営協議会費	595,000	478,770	80.5	0	116,230	423,702	55,068
賦課徴収費	43,927,000	41,590,442	94.7	0	2,336,558	38,953,727	2,636,715
保険給付費	11,388,702,000	10,199,605,646	89.6	0	1,189,096,354	10,779,434,962	△ 579,829,316
療養給付費	9,707,258,000	8,713,649,810	89.8	0	993,608,190	9,201,686,019	△ 488,036,209
療養費	64,926,000	54,787,698	84.4	0	10,138,302	63,329,680	△ 8,541,982
高額療養費	1,517,780,000	1,363,356,355	89.8	0	154,423,645	1,437,368,734	△ 74,012,379
審査支払手数料	30,292,000	27,979,754	92.4	0	2,312,246	25,247,300	2,732,454
出産育児一時金	60,026,000	34,244,109	57.0	0	25,781,891	45,292,844	△ 11,048,735
葬祭費	8,100,000	5,580,000	68.9	0	2,520,000	6,420,000	△ 840,000
傷病手当金	320,000	7,920	2.5	0	312,080	90,385	△ 82,465
国民健康保険事業費 納付金	4,708,579,000	4,708,579,000	100.0	0	0	4,622,311,000	86,268,000
医療給付費分納付金	3,400,251,000	3,400,251,000	100.0	0	0	3,337,494,000	62,757,000
後期高齢者支援金等 分納付金	969,917,000	969,917,000	100.0	0	0	963,091,000	6,826,000
介護納付金分納付金	338,411,000	338,411,000	100.0	0	0	321,726,000	16,685,000
保健事業費	152,278,000	130,849,589	85.9	0	21,428,411	129,941,636	907,953
基金積立金	74,222,000	73,675,879	99.3	0	546,121	119,257,250	△ 45,581,371
諸費	10,131,000	9,638,258	95.1	0	492,742	8,003,100	1,635,158
繰出金	20,611,000	15,196,808	73.7	0	5,414,192	20,082,056	△ 4,885,248
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
合 計	16,708,346,000	15,450,334,350	92.5	0	1,258,011,650	15,959,619,887	△ 509,285,537

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,707,258,000	8,713,649,810	0	△ 993,608,190	△ 10.2	被保険者数の減及び一人当たり医療費の減
療養費 一般被保険者療養費	64,926,000	54,787,698	0	△ 10,138,302	△ 15.6	被保険者数の減及び一人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,516,749,000	1,362,326,103	0	△ 154,422,897	△ 10.2	被保険者数の減
出産育児一時金 出産育児一時金	60,026,000	34,244,109	0	△ 25,781,891	△ 43.0	申請件数の減
葬祭費 葬祭費	8,100,000	5,580,000	0	△ 2,520,000	△ 31.1	申請件数の減
保健事業費 特定健康診査等事業費	97,220,000	83,732,804	0	△ 13,487,196	△ 13.9	受診者数の減

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算の概要

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の者及び一定の障害のある 65 歳以上の者を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、資格確認書等の引き渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入 3,127,948 千円、歳出 3,009,610 千円で、歳入歳出差引額は 118,338 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 286,966 千円、10.1%、歳出で 274,893 千円、10.1%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が 244,468 千円及び繰入金が 70,679 千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 257,328 千円増加したことによるものである。

第 55 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和6年度	3,077,300,000	3,127,948,102	101.6	3,009,609,848	97.8	118,338,254
令和5年度	2,807,482,000	2,840,982,597	101.2	2,734,716,988	97.4	106,265,609
対前年度 増 △ 減	269,818,000	286,965,505	0.4	274,892,860	0.4	12,072,645

イ 歳入

収入済額は、3,127,948 千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料 2,216,505 千円及び繰入金 779,653 千円である。

第 56 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
後期高齢者医療 保険料	2,223,448,000	2,236,582,962	2,216,504,795	3,614,672	17,744,256	99.1	1,972,036,860	244,467,935
繰入金	825,761,000	779,653,499	779,653,499	0	0	100.0	708,974,249	70,679,250
繰越金	1,000	106,265,609	106,265,609	0	0	100.0	98,717,620	7,547,989
延滞金及び過料	1,000	59,600	59,600	0	0	100.0	16,100	43,500
償還金及び還付 加算金	1,610,000	721,870	721,870	0	0	100.0	590,100	131,770
雑入	26,479,000	24,742,729	24,742,729	0	0	100.0	60,647,668	△ 35,904,939
合 計	3,077,300,000	3,148,026,269	3,127,948,102	3,614,672	17,744,256	99.4	2,840,982,597	286,965,505

(注)収入済額には1,280,761円及び前年度決算額には668,070円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
繰越金 繰越金 前年度繰越金	1,000	106,265,609	0	106,264,609	負担金の翌年度精算に伴う繰越 額の増

ウ 歳出

支出済額は、3,009,610 千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,866,440 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.8%で、67,690 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 47,521 千円、総務管理費で 19,281 千円が不用となったものである。

第 57 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	161,729,000	142,447,723	88.1	0	19,281,277	125,014,476	17,433,247
一般管理費	79,198,000	63,806,903	80.6	0	15,391,097	55,515,201	8,291,702
職員給与費	56,848,000	54,232,890	95.4	0	2,615,110	47,514,562	6,718,328
徴収費	25,683,000	24,407,930	95.0	0	1,275,070	21,984,713	2,423,217
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,913,961,000	2,866,440,255	98.4	0	47,520,745	2,609,112,412	257,327,843
諸費	1,610,000	721,870	44.8	0	888,130	590,100	131,770
合 計	3,077,300,000	3,009,609,848	97.8	0	67,690,152	2,734,716,988	274,892,860

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 後期高齢者健康診査 事業費	59,340,000	47,683,735	0	△ 11,656,265	△ 19.6	受診者数の減
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療 広域連合保険料等負担金	2,847,370,000	2,803,510,255	0	△ 43,859,745	△ 1.5	軽減対象者数の減

(4) 介護保険会計

ア 決算の概要

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40 歳以上の者を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 17,397,773 千円、歳出 16,768,147 千円で、歳入歳出差引額は 629,626 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 356,743 千円、2.1%、歳出で 268,255 千円、1.6%増加した。

これは主として、歳入では、介護保険料が 268,742 千円及び道負担金が 100,745 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 311,464 千円増加したことによるものである。

第 58 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和6年度	17,587,793,000	17,397,773,042	98.9	16,768,147,370	95.3	629,625,672
令和5年度	17,126,654,000	17,041,029,910	99.5	16,499,892,036	96.3	541,137,874
対前年度 増 △ 減	461,139,000	356,743,132	△ 0.6	268,255,334	△ 1.0	88,487,798

イ 歳入

収入済額は、17,397,773 千円で、主な内容は、支払基金交付金 4,168,639 千円、介護保険料 3,395,589 千円及び国庫負担金 2,877,276 千円である。

第 59 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 $B/A \times 100$	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	3,331,143,000	3,427,527,977	3,395,588,760	7,529,090	26,209,867	99.1	3,126,846,528	268,742,232
国庫負担金	2,877,276,000	2,877,276,200	2,877,276,200	0	0	100.0	2,787,066,257	90,209,943
国庫補助金	1,165,525,000	1,240,858,880	1,240,858,880	0	0	100.0	1,186,834,734	54,024,146
調整交付金	905,891,000	959,181,000	959,181,000	0	0	100.0	906,056,000	53,125,000
地域支援事業 交付金	232,638,000	232,637,880	232,637,880	0	0	100.0	219,765,734	12,872,146
介護保険事業費 補助金	4,000,000	4,461,000	4,461,000	0	0	100.0	4,000,000	461,000
保険者機能強化 推進交付金	11,913,000	14,957,000	14,957,000	0	0	100.0	23,894,000	△ 8,937,000
介護保険保険者 努力支援交付金	11,083,000	29,622,000	29,622,000	0	0	100.0	33,119,000	△ 3,497,000
支払基金交付金	4,447,099,000	4,168,639,484	4,168,639,484	0	0	100.0	4,093,875,408	74,764,076
介護給付費交付金	4,270,360,000	4,000,311,270	4,000,311,270	0	0	100.0	3,935,700,965	64,610,305
地域支援事業 支援交付金	176,739,000	168,328,214	168,328,214	0	0	100.0	158,174,443	10,153,771
道負担金	2,262,972,000	2,262,687,469	2,262,687,469	0	0	100.0	2,161,942,222	100,745,247
道補助金	132,845,000	132,820,665	132,820,665	0	0	100.0	125,082,713	7,737,952
介護保険推進 事業費補助金	161,000	137,000	137,000	0	0	100.0	157,000	△ 20,000
地域支援事業 交付金	132,684,000	132,683,665	132,683,665	0	0	100.0	124,925,713	7,757,952
財産運用収入	876,000	469,770	469,770	0	0	100.0	504,090	△ 34,320
繰入金	2,915,100,000	2,777,058,348	2,777,058,348	0	0	100.0	2,888,454,859	△ 111,396,511
一般会計繰入金	2,720,100,000	2,582,058,348	2,582,058,348	0	0	100.0	2,558,464,859	23,593,489
基金繰入金	195,000,000	195,000,000	195,000,000	0	0	100.0	329,990,000	△ 134,990,000
繰越金	454,418,000	541,137,874	541,137,874	0	0	100.0	669,744,720	△ 128,606,846
延滞金及び過料	1,000	7,500	7,500	0	0	100.0	0	7,500
雑入	538,000	4,968,345	1,228,092	0	3,740,253	24.7	678,379	549,713
第三者納付金	1,000	950,074	950,074	0	0	100.0	0	950,074
返納金	1,000	3,793,746	59,169	0	3,734,577	1.6	492,326	△ 433,157
雑入	536,000	224,525	218,849	0	5,676	97.5	186,053	32,796
合 計	17,587,793,000	17,433,452,512	17,397,773,042	7,529,090	29,950,120	99.8	17,041,029,910	356,743,132

(注)収入済額には1,799,740円及び前年度決算額には1,148,920円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
支払基金交付金 介護給付費交付金 介護給付費交付金	4,270,360,000	4,000,311,270	0	△ 270,048,730	前年度精算金充当に伴う交付額の減
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	2,720,100,000	2,582,058,348	0	△ 138,041,652	繰入対象経費の減

ウ 歳出

支出済額は、16,768,147 千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費 15,083,087 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 95.3%で、819,646 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で 733,062 千円が不用となったものである。

第 60 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	399,138,000	357,835,324	89.7	0	41,302,676	354,782,768	3,052,556
一般管理費	53,751,000	51,186,293	95.2	0	2,564,707	53,529,701	△ 2,343,408
職員給与費	227,163,000	216,753,644	95.4	0	10,409,356	206,654,924	10,098,720
賦課徴収費	9,958,000	9,298,991	93.4	0	659,009	8,808,729	490,262
介護保険料徴収費	4,592,000	4,139,667	90.1	0	452,333	3,511,781	627,886
介護認定審査会費	103,674,000	76,456,729	73.7	0	27,217,271	82,277,633	△ 5,820,904
保険給付費	15,816,149,000	15,083,087,012	95.4	0	733,061,988	14,771,622,957	311,464,055
居宅介護サービス 給付費	10,268,013,000	9,695,811,434	94.4	0	572,201,566	9,569,798,941	126,012,493
施設介護サービス 給付費	3,893,643,000	3,850,495,937	98.9	0	43,147,063	3,676,291,289	174,204,648
居宅介護サービス 計画費	725,082,000	685,212,541	94.5	0	39,869,459	672,921,617	12,290,924
審査支払手数料	15,144,000	13,685,206	90.4	0	1,458,794	13,499,183	186,023
高額介護サービス 等費	489,208,000	479,195,703	98.0	0	10,012,297	454,159,410	25,036,293
特定入所者介護 サービス等費	425,059,000	358,686,191	84.4	0	66,372,809	384,952,517	△ 26,266,326
地域支援事業費	908,213,000	870,494,376	95.8	0	37,718,624	845,123,533	25,370,843
介護予防・生活支援 サービス事業費	617,053,000	584,245,379	94.7	0	32,807,621	562,000,505	22,244,874
一般介護予防事業 費	32,041,000	30,272,556	94.5	0	1,768,444	31,213,534	△ 940,978
包括的支援事業費	228,698,000	227,550,777	99.5	0	1,147,223	221,684,479	5,866,298
任意事業費	30,421,000	28,425,664	93.4	0	1,995,336	30,225,015	△ 1,799,351
基金積立金	304,731,000	304,324,247	99.9	0	406,753	324,775,407	△ 20,451,160
諸費	154,562,000	152,406,411	98.6	0	2,155,589	203,587,371	△ 51,180,960
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	17,587,793,000	16,768,147,370	95.3	0	819,645,630	16,499,892,036	268,255,334

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	227,163,000	216,753,644	0	△ 10,409,356	△ 4.6	職員構成の変更等による減
介護認定審査会費 介護認定審査会費	17,316,000	10,254,508	0	△ 7,061,492	△ 40.8	申請件数の減
介護認定審査会費 認定調査費	86,358,000	66,202,221	0	△ 20,155,779	△ 23.3	申請件数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	10,268,013,000	9,695,811,434	0	△ 572,201,566	△ 5.6	利用者数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,893,643,000	3,850,495,937	0	△ 43,147,063	△ 1.1	利用者数の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画 給付費	725,082,000	685,212,541	0	△ 39,869,459	△ 5.5	ケアプラン作成件数の減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	489,208,000	479,195,703	0	△ 10,012,297	△ 2.0	利用者数の減
特定入所者介護サービス等 費 特定入所者介護サービス 費	425,059,000	358,686,191	0	△ 66,372,809	△ 15.6	対象者数の減
介護予防・生活支援 サービス事業費 介護予防・生活支援 サービス事業費	546,784,000	519,793,539	0	△ 26,990,461	△ 4.9	利用者数の減
諸費 第1号被保険者保険料 還付金	4,000,000	1,844,530	0	△ 2,155,470	△ 53.9	過年度還付金等の減

(5) 中島霊園事業会計

ア 決算の概要

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 49,218 千円で、前年度と比較して 4,107 千円、9.1% 増加した。

これは主として、歳入では、市債が 4,200 千円増加したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 4,213 千円増加したことによるものである。

第 61 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和6年度	49,354,000	49,218,387	99.7	49,218,387	99.7	0
令和5年度	45,260,000	45,111,721	99.7	45,111,721	99.7	0
対前年度 増 △ 減	4,094,000	4,106,666	0.0	4,106,666	0.0	0

イ 歳入

収入済額は、49,218 千円で、主な内容は、繰入金 39,547 千円である。

第 62 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 $B/A \times 100$	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	5,023,000	5,471,000	5,471,000	0	0	100.0	5,413,400	57,600
使用料	4,227,000	4,611,800	4,611,800	0	0	100.0	4,470,200	141,600
手数料	796,000	859,200	859,200	0	0	100.0	943,200	△ 84,000
繰入金	40,131,000	39,547,387	39,547,387	0	0	100.0	39,698,321	△ 150,934
一般会計繰入金	40,130,000	39,546,387	39,546,387	0	0	100.0	39,698,321	△ 151,934
基金繰入金	1,000	1,000	1,000	0	0	100.0	-	1,000
市債	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0	0	100.0	-	4,200,000
財産収入	-	-	-	-	-	-	0	0
合 計	49,354,000	49,218,387	49,218,387	0	0	100.0	45,111,721	4,106,666

ウ 歳出

支出済額は、49,218 千円で、予算執行の主な内容は、公債費 33,505 千円である。
また、予算現額に対する執行率は 99.7%で、136 千円の不用額が生じた。

第 63 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
霊園管理費	11,607,000	11,500,505	99.1	0	106,495	11,272,590	227,915
霊園事業費	4,216,000	4,213,000	99.9	0	3,000	-	4,213,000
公債費	33,531,000	33,504,882	99.9	0	26,118	33,839,131	△ 334,249
積立金	-	-	-	-	-	0	0
合 計	49,354,000	49,218,387	99.7	0	135,613	45,111,721	4,106,666

(6) ばんえい競馬会計

ア 決算の概要

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、設置されている。

決算の状況は、歳入 59,481,882 千円、歳出 59,294,267 千円で、歳入歳出差引額は 187,615 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 2,234,603 千円、3.9%、歳出で 2,178,941 千円、3.8%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 1,864,658 千円及び繰入金が 316,738 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 1,950,091 千円増加したことによるものである。

第 64 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和6年度	60,492,265,000	59,481,881,475	98.3	59,294,266,567	98.0	187,614,908
令和5年度	58,601,080,000	57,247,278,258	97.7	57,115,325,117	97.5	131,953,141
対前年度 増 △ 減	1,891,185,000	2,234,603,217	0.6	2,178,941,450	0.5	55,661,767

イ 歳入

収入済額は、59,481,882 千円で、主な内容は、収益事業収入 57,822,659 千円である。

第 65 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 $B/A \times 100$	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
収益事業収入	58,672,797,000	57,822,658,700	57,822,658,700	0	0	100.0	55,958,001,000	1,864,657,700
勝馬投票券発売 収入	58,672,796,000	57,822,658,700	57,822,658,700	0	0	100.0	55,958,001,000	1,864,657,700
入場料収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
手数料	1,778,000	1,760,400	1,760,400	0	0	100.0	1,733,200	27,200
財産運用収入	5,751,000	3,195,694	3,195,694	0	0	100.0	2,479,042	716,652
寄附金	58,955,000	40,962,000	40,962,000	0	0	100.0	61,104,000	△ 20,142,000
繰入金	673,383,000	544,301,956	544,301,956	0	0	100.0	227,563,655	316,738,301
繰越金	131,953,000	131,953,141	131,953,141	0	0	100.0	132,632,648	△ 679,507
諸収入	947,648,000	937,049,584	937,049,584	0	0	100.0	863,764,713	73,284,871
市預金利子	1,000	979,627	979,627	0	0	100.0	16,487	963,140
雑入	947,647,000	936,069,957	936,069,957	0	0	100.0	863,748,226	72,321,731
合 計	60,492,265,000	59,481,881,475	59,481,881,475	0	0	100.0	57,247,278,258	2,234,603,217

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	58,672,796,000	57,822,658,700	0	△ 850,137,300	発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等整備基金繰入金	595,741,000	469,222,507	0	△ 126,518,493	業務仕様の見直しによる減

ウ 歳出

支出済額は、59,294,267千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 57,008,821千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.0%で、1,197,998千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で1,178,104千円が不用となったものである。

第 66 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	58,186,925,000	57,008,821,445	98.0	0	1,178,103,555	55,058,730,658	1,950,090,787
競馬経営総務費	25,187,000	23,318,879	92.6	0	1,868,121	6,821,635	16,497,244
競馬開催費	57,565,997,000	56,516,280,059	98.2	0	1,049,716,941	54,860,375,648	1,655,904,411
競馬場施設等整備費	595,741,000	469,222,507	78.8	0	126,518,493	191,533,375	277,689,132
職員給与関係費	152,327,000	132,783,737	87.2	0	19,543,263	115,988,997	16,794,740
基金積立金	2,139,818,000	2,139,466,385	100.0	0	351,615	1,927,342,462	212,123,923
ばんえい競馬振興 基金積立金	42,502,000	42,456,970	99.9	0	45,030	48,171,084	△ 5,714,114
ばんえい競馬施設 原状回復支払準備 基金積立金	76,000	42,182	55.5	0	33,818	44,089	△ 1,907
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	99,357,000	99,084,233	99.7	0	272,767	99,666,793	△ 582,560
ばんえい競馬施設 等整備基金積立金	1,997,883,000	1,997,883,000	100.0	0	0	1,779,460,496	218,422,504
繰出金	13,195,000	13,195,000	100.0	0	0	13,263,000	△ 68,000
合 計	60,492,265,000	59,294,266,567	98.0	0	1,197,998,433	57,115,325,117	2,178,941,450

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	57,565,997,000	56,516,280,059	0	△ 1,049,716,941	△ 1.8	勝馬投票券発売収入の減に伴う 関係経費の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	595,741,000	469,222,507	0	△ 126,518,493	△ 21.2	委託業務内容の変更による減及 び修繕件数の減
職員給与費 一般職給与等	152,327,000	132,783,737	0	△ 19,543,263	△ 12.8	定数に対する職員数の減

(7) 駐車場事業会計

ア 決算の概要

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入 26,457 千円、歳出 26,286 千円で、歳入歳出差引額は 171 千円となり、翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 835 千円、3.3%、歳出で 3,187 千円、13.8% 増加した。

これは、歳入では、諸収入が 1,569 千円減少した一方で、繰越金が 2,404 千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が 1,822 千円及び諸支出金が 1,365 千円増加したことによるものである。

第 67 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和6年度	26,327,000	26,456,900	100.5	26,285,543	99.8	171,357
令和5年度	25,229,000	25,622,495	101.6	23,098,753	91.6	2,523,742
対前年度 増 △ 減	1,098,000	834,405	△ 1.1	3,186,790	8.2	△ 2,352,385

イ 歳入

収入済額は、26,457 千円で、主な内容は、諸収入 23,933 千円である。

第 68 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 $B/A \times 100$	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
繰越金	2,524,000	2,523,742	2,523,742	0	0	100.0	120,214	2,403,528
諸収入	23,803,000	23,933,158	23,933,158	0	0	100.0	25,502,281	△ 1,569,123
合 計	26,327,000	26,456,900	26,456,900	0	0	100.0	25,622,495	834,405

ウ 歳出

支出済額は、26,286 千円で、予算執行の主な内容は、諸支出金 21,496 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.8%で、41 千円の不用額が生じた。

これは、駐車場管理費で 41 千円が不用となったものである。

第 69 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
駐車場管理費	4,831,000	4,789,543	99.1	0	41,457	2,967,753	1,821,790
諸支出金	21,496,000	21,496,000	100.0	0	0	20,131,000	1,365,000
合 計	26,327,000	26,285,543	99.8	0	41,457	23,098,753	3,186,790

4 まとめ

令和6年度一般・特別会計決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加し、一般会計については、単年度収支は156,502千円の赤字となったが、実質収支及び実質単年度収支は、それぞれ1,292,090千円、997,357千円の黒字となった。

財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.599で、前年度と比較して0.003ポイント上昇した。また、公債費比率は、元金償還額の減少に伴い10.3%となり、前年度と比較して0.8ポイント低下し、経常収支比率は、人事院勧告に準じた給料及び職員手当の改定に伴い人件費が増加したことなどにより、91.1%となり、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。

次に、一般会計歳入総額は、101,575,200千円となり、前年度と比較して9,784,735千円、10.7%増加した。これは主に、国庫支出金が627,320千円及び繰越金が515,052千円減少した一方で、繰入金が3,852,942千円、諸収入が2,788,278千円及び市債が2,444,139千円増加したことによるものである。また、歳入のうち、国庫支出金等の依存財源の総額が前年度と比較して4,322,521千円増加したが、市税や寄附金などの自主財源の総額は依存財源の増加額を上回り5,462,214千円増加したことから、自主財源の構成比率は45.0%となり前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

さらに、市税等の一般財源総額が前年度と比較して4,068,530千円増加したが、国庫支出金等の特定財源の総額は一般財源の増加額を上回り5,716,205千円増加したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は53.0%となり、前年度と比較して1.2ポイント低下した。

不納欠損額については、市税が21,322千円増加したことにより、前年度と比較して23,707千円、40.2%増加した。また、収入未済額については、諸収入が18,175千円増加した一方で、市税が93,432千円減少したことにより、前年度と比較して65,503千円、4.7%減少した。

次に、一般会計歳出総額は、100,273,828千円となり、前年度と比較して10,021,701千円、11.1%増加した。これは主に、総務費が543,697千円及び公債費が234,350千円減少した一方で、諸支出金が2,601,493千円、衛生費が2,423,536千円及び教育費が2,143,183千円増加したことによるものである。

また、予算現額に対する執行率は93.1%で、5,505,331千円の不用額が生じた。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計16,978千円、後期高齢者医療会計118,338千円、介護保険会計629,626千円、ばんえい競馬会計187,615千円及び駐車場事業会計171千円の5会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

5 意見

令和6年度の一般会計・特別会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、一般会計ほか5会計において実質収支が黒字となり、他の会計においても収支が均衡しました。

一般会計の歳入では、基幹的收入である市税において、収入未済額が前年度対比で減少するとともに、市税等の主要歳入については、収納率が概ね前年度を上回り、中でも市税収納率が4年連続で過去最高となったことは、収納対策強化の取り組みの成果が表れたものと評価します。一方で、不納欠損額は前年度対比で、増加する結果となったことから、引き続き、市民負担の公平性を念頭に置きながら、きめ細やかな徴収対策に取り組まれますことを望みます。

歳出では、公債費比率は前年度より改善したものの、経常収支比率は上昇に転じております。加えて、将来的には人件費や扶助費の増加が見込まれるため、義務的経費の増嵩にも対応し得る計画的な財政運営に意を用いていただくよう望みます。

歳入歳出の執行の結果、本年度の実質単年度収支は、約10億円の黒字となりましたが、決算上生じた剰余金は貴重な一般財源であることから、今後の追加財政需要に備えた計画的な財政調整基金の確保に努められるなど有効に活用されることを期待します。

なお、収入・支出事務など予算執行の全般については、これまでに実施しました定期監査等において、適正な事務の確保について意見を申し上げておりますが、これまでの合规性の観点だけにとどまらず、職員一人ひとりがコスト意識を再認識し、経済性はもとより効率性や有効性にも配慮された予算執行に取り組まれますことを望みます。

令和6年度決算は、一般・特別会計における実質収支は黒字となり、財政指標の推移を見ても、概ね財政運営の健全性は保持されていると考えます。

しかしながら、今後は少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大、公共施設の老朽化に伴う改修費等の増加、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による行財政需要の増加などが見込まれるほか、本年2月に本市で発生した豪雪や、近年、全国で頻発する集中豪雨など自然災害への備えも喫緊の課題となっています。

こうした課題解決に向け、これまでも増して必要な施策の着実な推進と持続可能な財政基盤の強化に取り組まれますよう期待します。